

メディア展望

発行 毎月一回一日
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

11-2010

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

公明党と部分連合の可能性

菅政権、「3月危機」回避へ模索

井原 康弘

(共同通信社政治部長)



迷走続ける民主党

自民党から民主党への政権交代からちょうど一年が過ぎた。しかし、まだ大きな成果はない。民主党政権に軸がないような感じがする。だからその場しのぎ、何かあるたびに慌てて考えて物事を決めてしまう。その繰り返しだ。

政治部の取材を長年続けてきたが、小沢一郎元代表が民主党代表選に出ることは想定外だった。検察審査会で二度目の起訴相当議決が出れば強制起訴、刑事被告人ということになるわけで、刑事被告人を内閣総理大臣に頂く国家体制はあり得ない。まさか小沢もそういう選択はするまい。菅直人代表(首相)の無投票か、大差で再選だろうという話をずっとしてきたが、ふたを開けてみたら

小沢が出馬することになった。

ただ、小沢はこの代表選に出馬する気はもともとなかったと、私は今でも思っている。検察審査会の問題、積み残されている「政治とカネ」の問題もある。健康状態の問題もあった。

しかしながら、このまま放置しておけば菅代表が無投票再選、対抗馬を立てたとしても惨敗。そうなれば、小沢の党内での求心力が失われるばかりか、小沢自身の政治生命そのものが危うくなりかねず、やむを得ず自ら出馬に至った。八月二十六日に出馬を決めたが、それでもまだ渋っていた。

最終的に鳩山由紀夫、輿石東が出てきて、何とか小沢が下りやすい状況をつくってくれないかと

目次(十一月号)

民主党政権の行方……………井原 康宏……………1	「金王朝3代目」へ始動―北朝鮮……………萩原 大輔……………6
尖閣沖衝突とノモンハン事件……………小林 幹夫……………10	一記者の「昭和」手紙と日記に見る⑥……………内海 紀雄……………14
第4回対外情報発信研究会……………17	【メディア談話室】……………17
コンプライアンスと報道倫理……………藤田 博司……………32	【プレスウオッチング】……………32
特捜検察「暴走」の衝撃……………池田 龍夫……………34	【放送時評】……………34
BSデジタルチャンネルに新たに5社……………音 好宏……………37	【海外情報】……………37
①「ルモンド」、仏大統領と対立……………広瀬 英彦……………9	②ネット時代対応で米編集長降格……………金山 勉……………13
③総額は10・6%増―中国新聞発行……………木原 正博……………31	調査会だより……………39
書評:『アメリカ大統領が死んだ日』……………小関 哲哉……………40	菅と話をした。菅自身はややそれに心を動かしたようだが、仙谷官房長官、前原国土交通相(当時)、玄葉政調会長といった「反小沢」の強硬派が同意しなかった。その結果、小沢が出馬せざるを得なくなったというのが真相だろう。

尖閣事件の衝撃

直近の話をすると、尖閣諸島周辺の問題が急浮上してきた。逮捕、その後釈放された中国人船長は反日活动家ということではない、普通の漁民だとされているが、実際のところはよく分からない

い。

いずれにせよ事件は九月七日に起きた。尖閣諸島周辺の海域は常に中国漁船が操業している。それも一隻、二隻じゃなくて数十隻、百隻、二百隻の中国漁船が漁業を行っているようだが、普通は、海上保安庁の船が退去命令を出す素直に従って退去する。ところが今回の漁船は巡視船に近づいてきて故意に衝突してきたとされる。

この事件が起きた九月七日は、日本国内は民主党代表選の真つ最中。菅が六月に首相になってから、参院選惨敗で代表戦に突入し、日本の政治は二カ月以上にわたって空白状態に陥っていた。ちょうどその最中に漁船衝突事件が起きたことは、全く偶然とは思えない。中国側の何らかの政治的意図があったとみざるを得ない。

衝突事件が起きて船長の身柄を拘束し、逮捕状を執行するまでに約十時間余りある。この間、政府内でいろいろ議論されたようだ。検証してみると、最終的には海上保安庁を所管している国土交通相だった前原が逮捕にゴーサインを出したようだ。仙谷は当初、消極論だったとされるが、所管の大臣がオーケーということなので追認した形だ。菅首相にも逮捕方針は七日夜に伝えられたようだ。

尖閣諸島に中国人が上陸という事案はこれまでもあったが、これは入管難民法違反で、海上保安庁が一時的に身柄を拘束しても強制退去という処分ですべて処理してきた。従来なら仮に身柄を押さえた

としても、逮捕ではなくて、何らかの理由を付けてすぐに釈放という対応を取ってきたようだ。ところが今回は公務執行妨害という、重い刑罰で逮捕状を取るという原則主義的な対応をした。もし自民党時代だったら、公務執行妨害容疑での逮捕ではなく、別の処理の仕方があったのではないか。

民主党代表選は十四日に行われ、十七日の内閣改造で前原が外相になる。前原は二〇〇五～〇六年に民主党代表だったころ、中国を訪問した際、中国は「仮想敵国である」と、かつて日本がソ連に対して使っていた言葉を中国に対して使った。それに対して当時、中国当局が非常に反発した。

当時は野党だったので政府に対する反発とは違う、もつと緩いものではあるが、当時から中国は前原さんに対して「対中強硬派」と警戒感を強めていた。その人が国土交通相として衝突事件に対して原則論的な対応を見せた。かつ十七日の内閣改造で外務大臣に就任したことで、中国側は非常に態度を硬化させた。

九月十八日は満州事変の発端となった柳条湖事件が発生した記念日で、中国の世論に火を付けないように、その前にも船長の身柄を釈放するのではないかという見方もあった。中国はそこも見ていたと思う。

しかし、日本政府は釈放しないどころか、十九日に十日間の拘留延長手続きを取る。拘留延長手続きを取るということは、結局起訴、刑事裁判に

持ち込むことを意味する。警察官僚OBに聞くと、二拘留を取って起訴しないのは捜査当局の完全な敗北で、捜査する側からするとあり得ない選択だそう。拘留延長を申請するということは、起訴するのと同じ意味合いを持つ。起訴するということは、中国から見れば、日本が勝手に主張している「領海」内で日本の巡視船にぶつかったことを公務執行妨害罪とされ、日本の裁判所で裁かれる。これは許し難いことで、絶対阻止しなければいけない、と非常に態度を硬化させた。

外交で稚拙さ露呈

この間、日本政府は私から見ればあまりにも事態を楽観視していた。菅の外交は「楽菅外交」だといわれるが、九月中旬ぐらいまで外務省は、中国の世論が静まれば抗議も収まるだろうとみていた節がある。九月十八日の柳条湖事件の記念日は中国国内の反日世論が最高潮に達する日であって、それを超えれば中国の対抗措置も緩和されるだろうとみていたわけだ。結果的には全くそうならなかった。

事態が動いたのは拘留延長後の九月二十日、中国の堅ゼネコン「フジタ」の四人が中国国内で拘束される。それが翌二十一日に日本の外務省に伝わる。軍事施設をのぞいていた、国家の重大な機密保持に反する重罪だ、場合によっては極刑もあり得る、と中国の公安当局から外務省に入る。

これまで中国政府は丹羽駐中国大使を、外交慣例上はあり得ない真夜中に呼び出したりしてき

た。そうした対応に懸念を示しながらも、いずれは沈静化するという読みをしていたが、フジタの四人の拘束によつてこれは本気だと感じる。そこから事態が動き始めた。二十三日には、官邸の指示で、外務省の課長が那覇地検に行つて最近の日中関係について説明している。「一般的な日中関係について説明しただけ」ということになっているが、フジタの四人の身柄への影響、事件をめぐる中国の強硬姿勢についても話題になったのは間違いない。結果的に翌二十四日に船長の釈放が決まる。

自民政権時代の取材経験からいうと、ある意味超法規的な措置で中国人船長の身柄を釈放するということは、当然ながら日中両国政府はテーブルの下で手を握っていて、四人の身柄についても早急に決着する、あるいは尖閣での衝突事件に対する中国の対抗措置も撤回される、そこまで手を握った上で身柄の釈放に至ったのだらうとみていた。ところがそうではなく、中国側は謝罪と賠償を要求してきた。こういう対応は自民政権時代には恐らくなかったと思う。

中国と幾つかのルート、政府ルート、国会議員ルート、経済人ルート、全く水面下のルートを通じて中国と話をし、物事の着地点を見いだしていくのが政治であり、外交だろう。尖閣問題への対応を見ていると、とても政治をしているように見えない。向こうからの脅し、対抗措置に対してすぐに手形を切ってしまう。こういう繰り返しによる

うな気がして仕方がない。

民主党政権は外交、安全保障に対しては全く稚拙そのもの、これは鳩山内閣の普天間問題にも共通することだ。こういう政権に国家を委ねていいのかという危惧^{きぐ}さえ抱くくらいに対応のまずさだったのではないか。

政権の立て直しが急務に

民主党内で中国と一番太いパイプを持っているのは小沢だ。去年、小沢チルドレン、小沢ガールズを百五十人ほど連れて中国を訪問した。「長城計画」という、小沢がずっと手掛けてきた中国とのパイプづくりの一環だが、連れて行った議員一人ずつと胡錦濤さんが握手をして、写真を撮るという大サービスを受ける。それだけ小沢に対する中国政府の期待もあったと思うし、小沢自身がこれまで積み上げてきた中国とのパイプの太さを見せ付けた。

ところが今回の尖閣諸島問題をめぐっては、小沢は全く動いていない。何一つ発言もしていない。小沢がどこかに何かを働き掛けたということも全く聞こえてこない。小沢自身、繰り返し言うことだが、「静かにしていると言われた」からなのか。

対する菅首相側には残念ながら中国とほとんどパイプがない。そういう中で中国とのパイプの細さ、これは中国だけではなく韓国などについても言えるが、外交経験がないことがここへ来て政権の足を引っ張っているのは間違いない。

普天間問題で日米関係が非常にギクシャクしている。国内の政局も依然として安定しない。日本の総理大臣はコロコロ代わる。菅も来年春には行き詰まるだろうとみられている。そういった日米同盟の揺らぎ、日本国内の政局の揺らぎ、政権の弱さ、稚拙さ、そういったところを中国から見透かされた。すきを突かれたと言ってもいい。ちょうど民主党代表選の最中という外交的に全く関心を失った時期にこの事件が起きたのは決して偶然ではないとみていいと私は思っている。

今後の外交関係で言えば、まず日米関係をきちんと立て直すこと。そして国内政局を安定させることが最優先の課題ではないかと思う。それなしに根本的な解決にはならない。

ロシアのメドベージェフ大統領が北方領土に行くという話もある。ロシア大統領が北方領土に行くなどという話は、旧ソ連時代を含めあり得なかった。そういった話が自然に出てしまうことと自体、日本の政治の弱さ、揺らぎを見透かされていると言われても仕方がないのではないか。

注目される小沢グループの動き

民主党内の話に戻るが、九月十四日に行われた代表選の結果は菅の「完勝」。完全勝利となったことで、「脱小沢」路線を踏襲し、身内の議員で幹事長、政調会長、外務大臣、財務大臣を固める体制を敷けた。

他方、小沢も国会議員投票で敗れはしたものの

の、ほぼ半数の二百人の票を得た。小沢にしてみれば「政治とカネ」の逆風の中で戦った。コロコロと総理大臣を変えてはいけないという世論もあって、それも逆風となった。そういう中で二百人の票を得た事実はそれなりに大きかった。

今回の内閣改造、党役員の人事では小沢グループ百五十人からは閣僚はゼロ、党執行部もゼロだが、副大臣二十二、政務官二十六人の四十八ポストのうち、十人ぐらゐを小沢グループから起用してバランスを取った。内閣府副大臣に起用された東京15区の東祥三、総務副大臣の愛知14区・鈴木克昌、国土交通副大臣の北海道2区・三井辦雄（わきお）らが小沢グループの代表格になる。

小沢がこれからどう出るか。これは民主党だけの問題ではなくて日本の政治全体のカギを握るだろう。

ただ、小沢が政治資金問題で強制起訴されれば、動きは取れなくなるだろう。裁判で無罪を獲得するまで、「首相の座」は得られない。野党側にも小沢さんと連携するメリットがない。小沢グループでかなり小沢に親しい議員に聞いても、刑事被告人を党首あるいはグループの代表に頂くようなところを基盤に政治活動はできませんと言う。

当たり前のことだが、党内の小沢の求心力は一気に落ちるし、政治生命も事実上絶たれると言っている。菅はどこのタイミングで小沢に対して「離党勧告」に踏み切るかもしれない。

ねじれ国会の行方

菅首相は来年の通常国会に来年度予算案・関連法案を提出するが、小沢の去就にかかわらず、民主党と国民新党の連立与党は、参院では少数与党なので法案はいずれも否決。予算案本体は憲法の規定で自然成立するが、関連法案は参院ですべて否決となると、赤字国債を発行できない。税率を特定することができない。結果的に予算を執行することができなくなる。

そうなる菅首相がクビを差し出して予算を通してもらうという局面がやってくるのではないかとみている。これが参院で予算を審議し、採決に付される来年三ごろ。菅政権は「三月危機」に直面する。政局は来年三月が大きなヤマ場とみている。

「ねじれ国会」なので、菅内閣はどこかの政党と連携していかないと法案を通せない状況下にある。秋の臨時国会、あるいは「三月危機」を乗り越えるために自民党と連携するというカードは、民自党はまだ捨てていないが、最優先は公明党だろう。菅政権が欲しいのは参院の数で、民主党、国民新党の連立与党は参院で過半数に十二議席足りない。みんなの党は参院で十一議席しかない。みんなの党とだけでは過半数を制することはできない。一方で公明党は十九議席持っているの、公明党とさえ連立できれば衆参両院で過半数を制することができる。

十月末に国会に提出する五兆円規模の補正予算

に対しては、公明党が賛成に回るのではない。公明党が補正予算に賛成すれば、次は本予算にも賛成する余地が出てくる。

公明党の内部事情

実は公明党にも賛同するメリットがある。来年四月の統一地方選に向けて、党の主張を政策に反映したことをアピールしたい。また公明党は昨年の衆院選で惨敗しており、選挙態勢の再構築を最優先課題にしており、衆院解散・総選挙をできるだけ先送りしたいというのが基本戦略だ。「三月危機」が現実のものとなり、政権交代後三人目の総理大臣が誕生してしまうと、解散・総選挙が早まるというのが一般的な見方だ。もし菅がどこかで退陣すると、来年中の解散・総選挙が視野に入ってくる。公明党としてそれは極力避けたい。

公明党にとって最悪のシナリオは統一地方選挙と衆院選が同日選になること。公明党は地方議員を三千人ほど抱えていて、この議席を失いたくない。ダブル選挙になるとどうしても力が割かれるので避けたい。公明党にとっても菅内閣の「三月危機」は決して好ましいシナリオではない。こうしたことから公明党が補正予算に乗ってくるだけでなく、来年度予算でも賛成に回る可能性はあるとみている。

その後、四月の統一地方選が終われば、公明党が閣内に入った形での連立の組み替えが視野に入ってくる。そうなる菅内閣は安定する。いずれにせよ政局は来年三月に向けて、民主党と公明党

の部分連合が成立するかどうかが最大の焦点だ。私は、小沢の国会招致問題などが絡み、曲折はあるだろうが、公明党との補正予算、来年度予算での政策連携、部分連合が成立し、統一地方選後、来年夏か秋ごろには、公明党が民主党政権との連立に加わるのではないかとみている。

◇ ◇ ◇

講演後の質疑応答次の通り

Q 菅政権の中国の出兵に対する読みが甘かった、確かにその通りだと思うが、それは外務省の分析だったのか。また日本のメディア全体としての読み方はどうだったか。

A 基本的には外務省の読みが甘かったと思う。外務省は中国がここまで強硬姿勢に出てくるとは思っていなかった節がある。外務省幹部の話聞いていても、とにかく中国内の反日世論が収まれば、中国政府も振り上げた拳を下ろすとみていた。完全な読み違いが外務省にあったと思う。

中国人民解放軍に詳しい人の話では、もし中国人船長が日本で起訴されていたら、中国は日本の近海に向けてミサイルを撃ち込むところまで考えていた、という。あながちウソではないと思えるのは、一九九六年の台湾総統選の際、台湾独立派をけん制するため、台湾海峡にミサイルを発射するという事態があったからだ。まさか日本の領海、領土内に着弾させるようなことはないと思うが、中国がいかに尖閣問題に敏感であるかを象徴する話として関心を持ちたい。

Q 外務省の役人は岡田前外相や前原外相をどう思っているのか。

A 大臣を長くやっているときみなそうなるが、官僚は「岡田は原理主義者で扱いにくい」と思いながらも、外務省の言うことはよく分かってくれりと評価している。核軍縮という旗を降ろさない。それによって中国の楊外相と激論になった場面もあったが、日本の主張を掲げる岡田の姿勢自体は外務官僚も歓迎していた。前原の起用については具体的な評価は聞こえてこないが、外務省としては岡田に残ってほしかったのが本音ではないか。

Q 今の政治家は与野党とも非常に劣化している。その背景に小選挙区制の影響が大きいと思う。中選挙区制への復活論はあるのか。

A 私が政治部に来た一九九一年ごろは海部内閣時代で、政治改革論議が最大の政治テーマだった。当時はまだ中選挙区制で、海部内閣が失敗、宮沢内閣もこけて、細川内閣に至ってようやく小選挙区制が導入された。小選挙区制だと個人の資金力、地縁だ、血縁だという選挙ではなくて、対党の選挙、党首選挙になるので、政治家個人は資金集めに奔走しなくて済む。二世、三世議員だけでなく、党が新しい候補者を擁立することができるといわれていた。

一方で小選挙区になると、例えば練馬区自体が三分の二ぐらいで一つの小選挙区を構成しているので、練馬区長選の選挙区よりも東京9区の選挙

区の方が狭い。政治家の視野がどんどん狭まっていった政治家の劣化につながっていくのではないかとこの指摘は当時からあった。既に五回、小選挙区の選挙が行われて、確かに事実上の二大政党制には移行したが、同時に政治家の小粒化が進んだと思う。まず外交問題にしてほとんど関心を持たなくなった。市長よりも狭い物事の考え方、公共事業とかを含めて非常に視野が狭くなっているのはご指摘の通りだ。

アメリカにいた時に思ったが、下院議員は完全小選挙区制で、任期は二年。当選してすぐに選挙になるので、議会の質問を聞いていても、自分の選挙区での話題しか質問しない。一方で上院議員は任期六年、選挙区も州ごとに二人ずつ選ばれる。スタッフも多数いるし、閣僚並みの情報収集力を持っていて、上院議員のステータスは非常に高い。日本の国会議員とそこは随分違うという印象を受けた。

中選挙区制復活論は公明党などから出ているが、三人区になると自民党から二人候補を立てる、民主党から二人候補を立てるということで、党内で猛烈的な資金合戦、地縁、血縁合戦になるため、民主党、自民党とも中選挙区制への復活論は積極的ではない。中間政党、特に公明党は中選挙区制になると議席数が増えるので積極的だ。(文中敬称略)

(本稿は九月二十八日、通信社ライブラリーで行われた講演の一部を要約した)

「金王朝3代目」へ始動―北朝鮮

急ぐ後継作業、「先軍」前面に

萩原大輔

(時事通信外信部)

大柄で太った体形、両サイドを刈り上げたオーラルバック、黒い人民服――。十月十日、北朝鮮の労働党創建六十五周年の閲兵式で見た金正日総書記の後継者、三男正恩氏の姿は、父よりも祖父である故金日成主席をほうふつとさせた。

正恩氏の姿をどのように内外に伝えるか。国際的な孤立と経済難という体制崩壊のげっつぷちに立つ弱冠二十歳の青年は、建国の父である祖父の威光にすぎるしかなかった。

後継作業急ピッチ

九月二十八日に四十四年ぶりに開かれた党代表者会。「正恩氏後継」に注目が集まっていたが、事前の予測では、要職に就いたとしても実績のない現段階では公表されないとの観測が多かった。

しかし、二十七日付で正恩氏に「人民軍大將」の称号が与えられたのに続き、代表者会で百二十四人の中央委員の一人に選出。さらに、新設された党中央軍事委員会副委員長に就任し、二十九日には写真や映像も公開された。

十月五日には金総書記とともに軍の視察に赴いたことが伝えられた。九日には芸術公演「アリラン」を観覧し、中国共産党幹部と接触したことが

報道された。過去最大規模とされる十日の閲兵式は、朝鮮中央テレビが百十分間にわたる異例の生中継。外国メディアにも取材させ、金総書記と共に拍手や敬礼をしている映像や写真が全世界に広がった。

こうした急速な動きを見ると、今回の代表者会の最大の目的は、正恩氏後継を内外に知らしめることだったのは間違いない。

金総書記は〇八年八月に脳卒中で倒れ、現在もまひが残っているとされる。報道によると、韓国の国家情報院は認知症のような症状がみられるとの情報も明らかにしている。閲兵式の際も、若々しい正恩氏と対照的に、やせた金総書記が手すりにつかまりながら歩く姿は、衰えを印象付けた。後継作業を急ぐのは「自分がいつ死ぬか分からない」という意識(外交筋)からだろう。

代表者会前には、「経済難で後継者を公表する環境にない」との見方も出ていたが、「一、二年で経済状況が好転する見通しは立たず、むしろ後継体制構築を急いだ方がいいとの判断」(北朝鮮専門家)もあったとみられる。

中央軍事委員会は軍を指導する機関で、委員長

は金総書記。副委員長になった正恩氏は、形式上は金総書記に次ぐ軍のナンバー2となった。金総書記が確立した「先軍政治」を今後も継承するという意思表示と言える。閲兵式で大々的に動静が伝えられたことに象徴されるように、正恩氏の後継作業はまず軍の掌握から始めるようだ。今後は、北朝鮮が「強盛大国の大門を開く」としている故金日成主席生誕百周年の二〇一二年に最高指導部である政治局常務委員などの役職に就くとの見方が出ている。

後見人に李英鎬総参謀長が台頭

今回の党人事の目的は二つあった。「三代世襲」とのそしりを受けがちな正恩氏後継の正当性を確保するため、欠員を補充し、将来、党として正式に正恩氏を推戴する「後継体制の土台」(梁茂進・北韓大学院大教授)を整備すること。もう一つは後見グループの確立だ。

その中で専門家らを驚かせたのは、李英鎬軍総参謀長の抜てきだった。九月二十七日付で「大將」の一段上の「次帥」に昇格した李氏は、二十八日に金総書記と同じ政治局常務委員、正恩氏と同じ中央軍事委員会副委員長に就任。集合写真や閲兵式などでは金総書記と正恩氏の間に位置取り、金総書記父子の最側近であることをアピールした。

六十八歳と指導部では比較的若い李氏は、今後、「正恩氏を支えるパワーグループの核心」(『中央日報』)として台頭するとみられる。正恩氏は昨年一月に後継者に内定したとされるが、李氏が

総参謀長に起用されたのは同年二月。その時、既に正恩氏の後見人含みの起用だった可能性もある。

一方、金総書記に次ぐ実力者とされ、従来から正恩氏の後見人と目されてきた張成沢氏。金総書記の実妹である金慶喜党輕工業部長の夫という立場をフル活用し、国家安全保衛部、人民保安省といった治安機関を統轄する党行政部長の任を担ってきた張氏は、政治局員候補、中央軍事委員に就任した。随一の実力者とされる割には地味な肩書だが、今年六月、金総書記が委員長を務める国防委員会の副委員長に就任しており、女性として異例の「大将」に加え政治局員となった金慶喜氏とともに、今後も一定の影響力を行使し続けるとみられる。

さらに、「大将」の称号とともに、書記、政治局員候補、中央軍事委員と各部門に抜てきされた崔竜海・前黄海北道責任書記は張氏の側近。李英鎬氏も張氏とは万景台革命学院の同窓で、かつて張氏の兄である故張成禹・人民軍次帥に部下として仕えたとされる。こうした「張成沢人脈」が要所に配置された形だ。

ただ、張氏に関しては、金総書記死亡後に正恩氏に対する「反乱分子」となる可能性を指摘する声もある。張氏のポストが抑えられたのは、金総書記が張氏の実力を認めつつも、権力集中を警戒したためとの解釈も出ている。実際、張氏は〇三年に「分派活動」を疑われ、〇六年まで失脚した経験がある。「ポストの裏付けがないままナンバ

12として権勢を振るい続けることは困難」(情報筋)との見方も一定の説得力があり、今後の張氏の動静が注目される。

改革・開放は困難か

八月下旬の中国訪問で胡錦涛国家主席と会談した際、金総書記は「中国は改革・開放後、急速な発展を遂げた。中国共産党と政府が提起した方針は非常に正確だった」と称賛。「中国との交流、協力強化を通じて経済の発展と民生の改善に全力で当たる」と表明した。このため、代表者会では中国が求める改革・開放路線が打ち出されるのではとの観測が広がった。

しかし、代表者会で三十年ぶりに改正された党規約の序文には「金日成主席を永遠に高く頂く」と明記。「先軍政治を基本政治方式として確立」との文言も盛り込んだ。見て取れるのは、正恩氏の祖父・故金日成主席時代に確立した主体思想、父・金総書記が打ち立てた先軍政治の継承であり、新たな方向性を示唆するものはなかった。むしろ、内政よりも軍を重視する従来の路線を強化する可能性の方が高そうだ。三代世襲を図る以上、祖父、父が掲げた思想、政策を覆すことは難しいと思われる。

では、現在の経済的苦境をどう脱するのか。北朝鮮は昨年十一月、市場統制や新富裕層の資産没収などを狙い、突然デノミネーション(通貨呼称単位の変更)を実施したが、失敗。経済の混乱に拍車を掛けた。中国の携帯電話の普及により、外

国の情報も流入しており、「国民の意識が変化し、自由に発言し始めている」(韓国の対北消息筋)とされる。住民の間で「正恩氏は若過ぎる」「これからも金王朝が続くのでは希望がない」などの声も広がっているといい、このままでは、人心を掌握するのは容易ではない。

北朝鮮が外資による経済の立て直しを模索しているのは間違いない。今年に入り、中国とロシアの国境に近い羅先市を「特別市」に指定し、長期間の埠頭利用権を両国に与えたと伝えられた。さらには外資誘致を狙って国家開発銀行を設立。八月には、〇七年に失脚した改革・開放派の大物、朴奉珠元首相が党輕工業部第一副部長として復権したことが確認された。

それでも、本格的な改革・開放に向かう可能性は小さそうだ。北朝鮮には、〇二年に一部市場原理を導入する経済改革を実施したが、物資不足からインフレを誘発し、失敗に終わった経験がある。後継作業の過渡期に、体制の不安定化を招きかねない改革には慎重にならざるを得ず、限定的な形にとどまるとみられる。

さらに、「先軍政治」が維持されることから、軍の抵抗を排して軍事予算を民生分野に振り向けるのは容易ではないだろう。

こうしたことから、当面は中国からの援助に依存するしかない。党代表者会後、直ちに党幹部部を中国に派遣して内容を報告するなど、最近は「命綱」として中国重視の姿勢が目立つ。

北朝鮮の安定を望む中国も、インフラ整備などは支援するものの、金融機関や民間企業も含めた大規模な投資は約束していないようだ。インフラ、エネルギーなどあらゆる面で不足している北朝鮮は「投資リスクが高過ぎ、国内の企業や投資家に対して政府保証まではできない」(外交筋)。改革・開放を求めつつも、当面は吉林省など東北三省の開発に役立つ羅先市や中朝国境地域の開発援助にとどめるとみられる。

緊張緩和に向かう公算

外交面では、当面対話・協調路線を基本に、後継体制の安定を図る可能性が高い。

注目されるのは、「対米シフト」の人事だ。九月二十三日付で、最高人民会議(国会に相当)常任委員会は姜錫柱第一外務次官を副首相に、金桂冠外務次官をその後任に充てる人事を決定。代表者会で姜氏は政治局員にも起用された。姜氏は四年の米朝枠組み合意を取り仕切った対米外交の第一人者。金総書記とも近いとされる。金桂冠氏は、六カ国協議首席代表として、ブッシュ政権下のヒル國務次官補(当時)と二国間交渉を重ね、テロ支援国指定の解除を勝ち取った立役者だ。

北朝鮮はこれまで米国を安全保障上最大の脅威と位置付け、米朝不可侵条約など米国から体制の保証を得ることを外交上の目標にしてきた。米国の脅威を取り除かない限り、軍事に偏重した国家財政を民生に転換することもままならない。

今回の人事は、後継体制の安定のためにも、米

国との関係改善に取り組む強い決意の表れだ。姜氏の昇格は、クリントン米國務長官と交渉させることが念頭にあるとも指摘される。米国は韓国哨戒艦沈没事件を受け、八月三十日に金総書記の秘密資金を扱う労働党「39号室」など三団体一個人を制裁対象に新たに指定したが、北朝鮮は反発せず、沈黙を保っている。外交筋は「米国との対話を望むメッセージだ」と指摘する。

十月中旬に訪中した金桂冠氏は記者団に「われわれは準備ができています」と六カ国協議の再開に前向きな姿勢を表明した。経済的に依存する議長国・中国のメンツを立てる必要性に加え、国難を脱するために米国や韓国との関係改善を図り、経済制裁を解除させたいとの思惑からだ。

北朝鮮としては、抜本的な経済改革がすぐには望めない以上、二〇一二年までに少しでも経済を持ち直し、米朝関係改善の道筋を付け、後継体制の権力基盤を強化したい。

十月三十日からの離散家族再会事業で合意するなど、ここに来て韓国に対して融和攻勢を強めているのも、米朝対話、六カ国協議を再開させるには、哨戒艦沈没事件以降の南北の緊張関係を緩和させることが前提になるためだ。

米国も、韓国が前向き姿勢に転ずれば、態度を変えるとみられ、日本の協議筋は「年明け以降、本格的に六カ国協議が動きだし、一二年を控えた来年後半に緊張緩和のピークを迎える」と予測する。米メディアも十月八日、政府高官の話とし

て、米朝対話、六カ国協議が来年一月ごろまでに再開される見込みだと報じた。

核放棄は望み薄

専門家や外交当局者の間では、核実験やミサイル発射といった軍事行動は当面行わないとの見方が大勢だ。対話に乗り出す外交の足を引っ張ることに加え、「核、ミサイルによる挑発は『命綱』である中国の怒りも買う」(外交筋)ためだ。

それでも、「先軍政治」を掲げる北朝鮮は、国際的に孤立する中で自主独立を守る要として核抑止力を位置付けているだけに、核兵器を放棄する可能性は期待薄だ。代表者会直後の九月二十九日、国連総会の演説で北朝鮮の朴吉淵外務次官が「米国の核搭載空母がわが国周辺を航海している限り、核抑止力は決して放棄されず、むしろ強化されるだろう」と強調したことも、こうした観測を強めている。

このため、六カ国協議を再開しても難航は必至だ。さらに、昨年、北朝鮮がウラン濃縮を認め、「実験は完了段階に入った」と宣言したことも不透明さに拍車を掛けている。

前回の六カ国協議までは、北朝鮮はウラン濃縮を認めておらず、プルトニウムによる核開発に議論は限定されていた。米国が今回の六カ国協議ではウラン濃縮をテーマにしようとするのは間違いないが、日本の六カ国協議筋は「どう議論されるのか、落としどころは全く予想が付かない」と指摘している。



メディアへの干渉を批判

『ルモンド』、仏大統領と対立

フランスでこのほど『ルモンド』がサルコジ大統領のメディアへの干渉を批判し、両者間で確執が起こっている。『ルモンド』は今年六月に実業家ピエール・ベルジェほかのトリオに身売りした際も、サルコジ大統領が身売りの引受先について反対を表明したことを批判してトラブルとなったケースがあり、それに続く対立の事例となった。

今回の事の起こりは、『ルモンド』の有力編集者シルビー・コフマンが同紙第一面に書いた論説で、サルコジ大統領がジャーナリストの情報源を保護する法律の条項を直接に侵犯する調査を指示した、と批判したことであった。

「ジャーナリストの情報源の秘密は、公衆に情報を伝達するジャーナリストの使命の一部として保護される」という条文は、サルコジ大統領の下で、プレス自由に關する一八八一年法の一部として追加された。『ルモンド』の論説で大統領が侵犯していると述べたのは、まさにこの問題であった。この条項によれば、たとえ警察からの要請であっても、ジャーナリストが情報源を明らかにしなければならないのは、それが公共の利益に照らして、厳密に正当化される場合だけである。

『ルモンド』によると、「権力の座にある人々は、公共の利益の観念を異常な形に解釈して、それを自己の利益と混同させている」のだという。

『ルモンド』の論説はベタンクール事件をできるだけ早く明るみに出すことが事実上公共の利益にかなう、と主張している。

ベタンクール事件はロレアル化粧品会社の継承者リリアンヌ・ベタンクールがサルコジ大統領の与党に対し違法な政治献金を行ったスキヤンダルで、フランス政界を揺るがせた。労働大臣で、かつてサルコジ大統領の資金調達者であったエリック・ブルトが献金を受け取ったとして告訴された。

コフマンは七月中旬に『ルモンド』に載った「リリアンヌ・ベタンクールの主要な協力者がエリック・ブルトを難しい立場に追い込んだ」とする記事が、「特にエリゼ宮（大統領官邸）をいら立たせた」ようだ、と書いた。秘密情報機関（DCRI）が漏えい者を突き止めるために、司法手続を経ずに呼び出した。情報機関は司法省の上級顧問ダビッド・セナに目を付け、電話盗聴によって、『ルモンド』のジャーナリスト、ジェラル・ダベとの関係を確認した。セナは退職するよう要求され、フランス領ギアナに送られた。

エリゼ宮は事件とのいかなる関係も否定した。しかし、『ルモンド』とAFP通信社の報道によれば、フランス国営警察の責任者は、ある政府官庁の補佐官が取り扱い制限の情報を提供したかどで告訴されたことを確認した。

国境なき記者団（RSF）は『ルモンド』の主張に「非常に懸念をかき立てられた」と述べ、「もしエリゼ宮がベタンクール事件で実際に政府役人に対し、情報源の秘密に關する法律を侵犯するよう命じたならば、これはジャーナリストの電話を盗聴するのと同様に深刻な、プレス自由に對する侵害となるだろう」との声明を発表した。さらに「われわれは政府が情報源の秘密を侵害したかどうかを確認する『ルモンド』の決意に對して、全面的な支持を申し入れる」と表明した。

最近政府が委託した報告書は、メディアに交付する多額の国家資金が技術革新を窒息させ、プレスを「永遠の人工呼吸」状態に置いている、と結論付けた。イギリスの『ガーディアン』は七月に載せた記事で、サルコジ大統領の影響力がメディアを苦しめていると書いた。イタリアのメディア世界では「ベルルスコーニゼーション」が進んでいるという。フランスのメディア界でも「サルコジゼーション」が進むのであろうか。

この事件はフランスのメディアにメディアと首相の対立が目立つイタリア干渉を繰り返すイタリア首相を、『ルモンド』の身売り問題でショッキングと称される干渉によって刺激され、メディアの「ベルルスコーニゼーション」が起こるという懸念が議論された。果たしてルモンドの現在の動きは、このベルルスコーニ化という事態に影響を与えるのであろうか。

（広瀬 英彦 東洋大学名誉教授）

尖閣沖衝突とノモンハン事件

紛争解決のポイントは何か

小林 幹夫

(愛知学泉大学教授)

満蒙国境ノモンハンで発生したノモンハン事件(戦争)から七十一年。昨年はウランバートル(七月)と東京(十二月)で「ノモンハン事件(ハルハ河会戦)七十周年記念国際シンポジウム」が開かれた。真珠湾攻撃の二年前に起きた日本とソ連の代理戦争に国際的関心が高まっている。事件と呼ぶにはあまりにも多くの死傷者を出した「ノモンハン戦争」に、尖閣領有権問題解決のヒントが含まれているのではなからうか。

この事件を契機に蒋介石とスターリンは反日同盟関係を強化した。事件後、日本は三国同盟と日ソ中立条約を結び、対米戦争に踏み切った。

今、メドベージェフ・ロシア大統領は将来の中国指導者、習近平・国家副主席と上海で握手し、中露両国は日本の「歴史ねつ造」を共同声明で非難した。中露は領土問題で共同戦線を構築し、北方領土と尖閣諸島の領有権を主張している。中国はスタートしたばかりの菅政権の弱点を巧みに突いてきた。

最初は威勢がよかったが：

尖閣諸島の領有権を一九七〇年代から主張し、周到な準備を重ねてきた中国に、日本は今回、

「断固たる決意」をもつて臨んだが、予想外の反発を受け外交的屈服を余儀なくされた。ノモンハン事件でも最初は威勢がよかったが、敗色濃厚となると関東軍上層部、政府首脳は責任を現場に押し付けた(指揮官は自決を強いられた)。尖閣問題では外交的判断を那覇地検に押し付けて、政府は責任を回避しているように見えた。

那覇地検の鈴木亨次席検事は九月二十四日、「今後の日中関係を考慮すると、これ以上身柄の拘束を続けるのは相当ではない」と述べ、中国人船長・詹其雄容疑者を処分保留で釈放した。中国人は二十三日にゼネコン・フジタの社員四人の身柄を拘束(三十日に三人を釈放して日本の出方をうかがい、十月九日に残り一人を釈放)、レアアース(希土類)の輸出を事実上ストップし、税関手続きを煩雑にするなど、さまざまな手練手管をろうして日本に圧力を掛けた。

だいたい中国が領有権を主張したのは「一九七〇年後半東シナ海大陸棚の石油開発の動きが表面化」(日本外務省)してからで、中国共産党機関紙『人民日報』も五三年一月八日の「資料欄」で尖閣諸島が日本領土であることを認めている。一

九二〇年には中華民国長崎領事が尖閣諸島で遭難した福建省漁民三十一人を救助した「日本帝国八重山石垣村」の玉代勢孫伴氏に出した感謝状の中でも日本領であることを認めている。中華人民共和国は中華民国の継承政府ではないのか。

中国の狙いは石油開発にある。六八年十月から十一月、日本、台湾(中華民国)、韓国の海洋専門家が国連アジア極東経済委員会(ECAFE)の協力の下に東シナ海一帯の海底を学術調査し、石油資源が大陸棚に埋蔵されている可能性があり、と指摘した。にわかには領有権が注目され、琉球政府が尖閣に標杭を設置(六九年)した。それに対抗して台湾が青天白日旗を掲揚(同年)した。台湾外交部は七一年六月十一日に声明を出して領有権を主張した。その後、同月十七日、日本は沖繩返還協定に署名、七二年三月、日本外務省は声明を出して領有権を改めて主張、五月、琉球は日本に返還され沖繩県となる。尖閣諸島も米国から日本に返還された。

こうした中で、中国は七一年十二月に外交部声明を出して領有権を主張した。台湾は中国領であるから台湾が領有権を主張する尖閣諸島も、自国領という論理かもしれない。

七二年九月、日中両国は尖閣問題を棚上げにして国交正常化を実現した。斉懷遠・外交部副部長が九〇年十月に橋本駐中国大使に言明したところによると、尖閣問題は「後日に棚上げ」すること周恩来首相が提案し日本側は受け入れた、とい



ハイラル北方の関東軍北山陣地跡を囲むように展開する旧式戦車とソ連兵の銅像（筆者撮影）

う。中国が戦時賠償請求権を放棄するという話に田中角栄首相が飛び付いて、尖閣諸島領有権問題を日本側から持ち出さず、国交正常化を実現したというのが真相のようだ。

武装漁船団が領海侵犯

一九七一年に中国と台湾の外交部が声明を発表し領有権を主張してから、台湾と香港で尖閣領有権を主張する「保釣運動」が高まった。

七八年四月には、中国東岸のほとんどの都市から集まった百隻以上の武装漁船団が尖閣諸島沖の日本領海を侵犯し、領海内で操業した。中国は当時、改革開放をめぐる激しい権力闘争を抱えてい

た。華国鋒主席を筆頭とする党内守旧派は、副首相ながら最高実力者にのしがりつつあった鄧小平副首相ら改革派を困らせるために、尖閣問題を（揺さぶりに）利用した、という説が有力である。当時、懸案であった日中平和友好条約と尖閣問題を自民党のタカ派が絡めようとしていたため、中国が採ったショック療法であった。

同年十月に日中平和友好条約の批准書交換のため訪日した鄧小平は尖閣諸島の領有権問題を「一時棚上げ」（日本記者クラブでの会見）することで、両国が合意した、と発表した。日本からすれば、もともと尖閣は日本領であり、領土問題は存在しないにもかかわらず、鄧小平は言葉巧みに領土問題化することに成功した。

南シナ海の南沙（スプラトリー）、西沙（パラセル）両諸島領有をめぐる中国、ベトナム、台湾、ブルネイ、フィリピン、マレーシアの五カ国、一地域が主権を主張している。中国は七四年、崩壊寸前の南ベトナムを攻撃して西沙諸島を占領、八八年南沙諸島の一部を双方で百人を超す死者、行方不明者を出しながら占領した。二〇〇六年からこれまで、南シナ海で中国によるベトナム漁船拿捕事件は三十件発生。九月にも西沙諸島周辺で中国はベトナム漁船一隻を拿捕し、罰金の支払いを求め、乗組員九人を一カ月以上抑留している。十月十一日に全員釈放されたが、帰途に遭難、中国側に救助され、また西沙諸島の小島に連れて行かれた。

米軍が撤退したフィリピンからは九五年、ミスチーフ環礁を奪い、九七年、同国スカボロ環礁の領有を宣言した。南シナ海には二百五十余りの島があり、中国が占領した島はその一部であるが、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国は共同で中国と領有権問題を話し合おうとしている。

中国は南シナ海をめぐる問題は二国間で話し合うべきである、と主張し対立している。中国は南シナ海の海底にはイランより埋蔵量が多い石油、サウジアラビアよりも多い天然ガスが多い石油、と推定している。南シナ海は通商ルートとして重要なばかりでなく、石油、天然ガス、漁業資源、バイオマスなどが豊富に存在する宝の海である。中国は今年三月、米国に南シナ海を自国の主権、領土保全と関連した「核心的利害」地域である、と通告した。香港紙の報道によると、東シナ海も「核心的利害」地域にその後なつたらしい。

東シナ海では九三年までの二年間に、沖縄県に近い公海上で中国船による日本船や外国船への発砲や臨検が五十件以上発生した。中国外交部は中国船と判明した事件については「密輸取り締まりのための臨検」であると認め、遺憾の意を表明したが、その後も発砲事件は続いた。

二〇〇六年に私は尖閣沖を取材するため石垣島から台湾の基隆まで東シナ海をフェリーで渡った。「台湾坊主」が大暴れする悪天候で、大波が船側を激しくたたき、魚雷が当たったかのような大音響が響き、身を硬くした。台湾の高雄港には

東シナ海に出没する中国艦艇の名称が写真入りで入管に大きく張り出されていた。

ノモンハンに今もソ連戦車群

今年八月中旬から九月にかけて満州里、ハイラル、チチハル、ハルビン、上海、深圳、広州、香港と北から南へ中国を回った。尖閣事件は香港で知った。中国のテレビや新聞が外交問題として連日大きく報道するのに比べ、日本の報道は民主党代表選挙一色であったのが気に掛かった。香港では船長逮捕のNHK・BSニュースが電波不良を理由にケーブルテレビで映らなくなった。

ノモンハンへはハイラルからバスで三時間余りかかる。大草原の中にノモンハン村（人口約三百人）があり、近くに三階建ての白亜の「ノモンハン戦役遺址陳列館」がそびえていた。周囲の草原に当時使用されたソ連戦車BT-5型と同型戦車が多数、展示されていた。はるか遠くに中国の国境警備隊監視塔がある。二歳で父をノモンハン戦役で失った老婦人が戦車の陰で線香を手向けた。ノモンハンに遺棄された関東軍将兵の遺骨は今なお三千以上あるといわれるが、遺骨収集団も数十体しか収集できてない。対日感情が厳しいため、法要や遺骨収集もままならないという。

陳列館では日本が東方会議を開いて計画的にアジアを侵略した、と写真入りで解説し、日本では偽書とされている「田中メモランダム」（田中義一首相が天皇に上奏したといわれる）の説明文も、展示されていた。国際会議でも、田中メモラ

ンダムが偽書ではないという前提に立って、ノモンハン戦争の原因を発表する研究者が昨年のシンポジウムでもいた。田中克彦・一橋大学名誉教授はウランバートルの学会で「ノモンハン戦争の背後には満州国とモンゴル人民共和国の国境によって分断されたモンゴル諸族の統一運動があった」と主張したが、賛同する声は少なかったという。ハルハ族とバルガ族は話し合いで国境問題を解決し、民族統一を望んでいたが、ソ連と満州国（関東軍）が妨害した。

欧米の研究者からは四一年にドイツがモスクワに迫っていた時に、なぜ日本はドイツの同盟国でありながらソ連を攻撃せず、想像を絶した真珠湾攻撃に踏み切ったのか、という疑問が提起された。ソ連を恐れ、日ソ中立条約を結び、英米と対決の道を選んだ日本の行動は欧米人には不可解なかもしれない。

金正日のハルビン訪問

ハルビンには往復二度立ち寄ったが、私が空路大連へ向かった翌日の八月二十九日、金正日（後継者の金正恩を連れていたという情報もある）がハルビン駅に降り立った。この日は百年前、日韓併合条約が発効した日で韓国の「国辱の日」であった。伊藤博文は駅頭（現在はホーム）で一九〇九年、安重根に狙撃され、絶命した。日本人は忘れても、ロシア人、朝鮮人、中国人、モンゴル人は過酷な時代、歴史を忘れていない。三九年六月、国民党主席、国防委員長の蒋介石はスターリ

ンに「ソ連が日本にさらに有効な制裁を与えることを期待している」との書簡を送り、ソ連のノモンハン出兵に熱烈な歓迎の姿勢を見せた。尖閣事件後、中国、ロシア、北朝鮮の反日、反米同盟が再び強化されつつある。

日本はASEANと連携して中国に対抗しようとしている。十月十二日にハノイでASEAN拡大国防相会議が開かれ、南シナ海での、自由航行権問題を協議した。争点となった「洋上の安全確保」は中国をけん制する狙いが秘められていた。

この十二月にアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議も横浜で開かれる。中国の民主活動家、劉曉波氏へノーベル平和賞が贈られた。人権問題で中国包囲網が形成されつつある。

日本は二国間の領土交渉で、中国にかなわないのであれば、こうした多国間協議の場で主張するしかない。こうした外交努力だけでなく「自衛隊、離島奪回訓練。十二月米軍が支援。南西諸島を想定」（『読売新聞』、八月十九日）のような、日米合同軍事演習を東シナ海で重ねていくことも必要である。

温家宝首相は十月四日、ブリュッセルで菅直人首相に「尖閣は中国固有の領土」という「原則的立場」を改めて強調したというが、日本は棚上げした問題は、いつか慎重に「たな卸し」しなければならぬ。それは領土、通貨（人民元高）、人権、環境など多くの問題で、中国政府の政策を疑問視する声が高まっている今かもしれない。

海外情報

ネット時代対応で敏腕編集長も降格
米フィラデルフィアの名門紙

ジャーナリズムでは最高の名誉といわれるピューリッザー賞だが、これを二回受賞した編集長でさえ職を失う時代がやってきた。

ペンシルベニア州で一番の都市であるフィラデルフィアの『フィラデルフィア・インクアイアラ』（PI）の敏腕編集長、ビル・マリモー氏が編集担当職に降格となった（『エディター・アンド・パブリッシャー』（E&P）オンライン、十月八日）。

新聞の売り上げ低迷が続く中、編集長にはインターネットメディアにまで目配りする能力が求められている。マリモー編集長の降格は、この能力がないと断じられた結果と受け止められている。新聞の編集長であっても、インターネットの豊かな知識を持ち、これを活用して積極的なメディア展開ができなければ、ジャーナリズム界で最高の榮譽を受けた敏腕編集長もどうかしていられない時代であることをうかがわせる。

フィラデルフィアは、米国東海岸の歴史ある街。発明家であり、政治家でもあったベンジャミン・フランクリンが新聞発行を始めた都市としても知られている。そのフィラデルフィアが長年親

しんできた『PI』は近年、全米各地で見られる新聞経営危機の例外となることはできず、二〇〇九年三月末時点で日刊紙発行部数が三十万部を切るレベルにまで落ち込んで二十八万八千二百九十八部（年間落ち込み幅は13・7％）になり、日曜版も12％減らして五十五万四千二百六十部となっていた（『ブレティン』オンライン、〇九年四月二十八日）。

二度のピューリッザー賞を受けたマリモー氏は六十三歳。同氏が編集長を務めていた『PI』は、所有者のフィラデルフィア・メディアホールディングス社（PMH）が、地元のタブロイド紙の『デリー・ニュース（DN）』、そして一九九五年開設され、現在では月間二千五百万[※]閲覧を記録するまでに成長したウェブサイト『フィリーズ・ドットコム（PC）』と合わせて経営してきたが、収入低迷の影響を受けて〇九年二月二十二日に破産手続き申請が連邦破産裁判所に届けられていた。

〇九年連邦破産法申請以来二十カ月間、新たなオーナーを探していたが、十月八日、フィラデルフィア・メディア・ネットワーク社（PMN）が、PMHから経営権を引き継ぐことが決まった。

これで『PI』発行開始以来百八十一年の歴史を持つ新聞が廃刊に追い込まれることはなくなった。新社長兼最高経営責任者となったのは『ニュース・ウィーク』誌の前発行者グレゴリー・オズバーク氏で、「新聞とPCの存続が決まり、喜ん

でいる。

PMNは全米第四位のメディア市場であるフィラデルフィアで独自のメディアブランドを構築するに当たり、大きな可能性を有している」とコメント。将来的には新聞戦略とデジタル戦略の力点を同じにしてさまざまなビジネス展開を図るとしている。

オズバーク社長はオンラインサイト『PC』のオフィスを本社ビルに移動させ、翌週には『PI』『DN』『PC』の編集局責任者を呼び寄せて集中会議を開催し、オンライン時代のメディア企業体としてどのような戦略を展開するかについて議論させた（『PC』オンライン、十月九日）。

この一連の流れの中で決められたのがマリモー編集長の降格人事である。大手メディア市場フィラデルフィアで、新聞・ネットの区別なくデジタル技術を存分に活用したスマートフォン向けのアプリケーションを開発するには、新聞が良き時代を過ごした七二年入社マリモー氏では対応が難しいとの判断が下されたとみられる。マリモー編集長時代に『PI』『DN』の発行責任者をしてきたロバート・ホール氏は最高執行責任者（COO）にとどまる。

マリモー氏は引き続き『PI』で調査報道記者を続けるが、「新聞報道は紙とウェブの間で大きな転換点を迎えている」ことを実感しているという（『E&P』オンライン、十月八日）。

（金山 勉[※]立命館大学教授）

「真珠湾勝利の一報毎に沸き立った編集局」

一通信社記者の「昭和」その軌跡を手紙と日記に見る (VI)

内海紀雄

(元朝日新聞社代表取締役・専務、大阪本社代表)

開戦の日まで秒読みに

「もうすぐ戦争でしょう」と、同盟京城支社長
の浅野豊氏へ手紙をしたためた昭和十六年十二
四日の翌五日から、開戦の八日まで父・内海朝次
郎が大学ノートに書いた日記が残っている。

十二月五日(金曜)

(午前会議―二時より四時重役会)

午後四時頃、松本〔重治・調査〕局長と同車し
て本社より調査局に帰る。編集局はじめ全社の機
構と人事発表。主任以上参集(後略)。

(一) 調査局は情報部を事実上解消、部員は岩
本〔清・部長〕君一人。新情報部は内閣情報部
(注・局)の分室となつて外務、陸海軍、通信省
その他のラジオ傍受したものを印刷配布する事務
的な面だけとなる。現部員は西村〔二郎〕君、岸
江君調査部に移る。大沢君は東亜部へ。将来は前
記関係官庁より派遣員が沢山来る筈。

(二) 調査部は従来の仕事の外に懸案の国内、
東亜、海外の調査を実現したい。(後略)

(三) 人事、左の如し。

部長内海 次長西村〔二郎〕、村田〔為五郎〕、

小森田〔一記〕(出版部長兼務) 旬報主任彦坂竹

男 週報主任村田 年鑑主任池田雄蔵 資料主任

藤川覚 部長待遇勢多左武郎、植松尚男、倉田

この異動で父は出版部長兼務を解かれ、調査部
長専任になった。なお、調査部は既に日比谷の市
政会館四階に移転していた。同盟本社はまだ銀座
の電通ビルにあったが、開戦直後の年明けに市政
会館へ全面移転した。

十二月六日(土曜)

午前九時、社長室に全社の主任以上招集。古野
社長訓示要旨。

「今度の機構改革は、白紙召集で社員がどんど
ん出て行く。従つて少数の人員で益々重大な同盟
の使命を達成する仕組みとして考えたものではあ
る。(中略)自分の希望は(一)部員一人と雖も
その所を得させる(二)部長、次長、主任が先ず
先頭に立つて仕事をする、の二点だ。不肖古野は
何時も先頭に立つてやるつもりである」

その帰途相談の結果、午後二時半調査部に関す
る打ち合わせ会を開く。調査の組織及び人員配置

を相談す(後略)。

十二月七日(日曜)

大賀知周氏(注・聯合時代の先輩。徳光衣城内
信局長と共に大阪毎日に移ったが、城戸事件で連
袂退社)と散歩、池上より丘をつたう。三時半帰
る。宏君来訪、宏君結婚(来たる十四日)。

開戦前日の七日は日曜日であつた。東京の天気
は晴れ。父は同じ大森に住む先輩と散歩を楽しん
だ。帰宅すると、親せきの山下宏が挙式の相談に
訪ねて来た。およそ戦争とは無縁の平凡な日常が
記録されている。八日の開戦予定を知っていた
ら、こんなのんびりとは過ごしていいだろう。

「結婚式で親代わりになつてほしいと頼みに行
った。そのころは兄さんの頭の中には『もうそろ
そろ、戦争が始まる』という予感があつたはず
だ。僕でも『もうすぐ、ある』という気配を感じ
ていたから。だけど、その日が明くる日の八日と
は、僕は知らなかった」(山下宏の回顧談)。

「日米戦争勃発」と本社から電話

運命の日の十二月八日朝八時、父は同盟本社か
らの電話で開戦を知らされる(大本営発表は午前
六時)。松本局長も同様で、同盟は八日の開戦を
事前には察知できなかったのである。

十二月八日(月曜)

朝八時、本社より電話あり「日米戦争勃発」に

つき招集、本社大変↓

日記は「本社大変↓」と記したところで次ページに移る矢印が見えるが、次ページが残っていない。そこに父はどのような言葉を続けたのであろうか。興奮に包まれていたであろう本社編集局内の様子や父の感慨はつかめない。しかし、三年後の同じ日の日記に「真珠湾の勝利の一報毎に沸き立った編集局、否国民の歓呼」と当時を回顧したくだりを見ると、父は電通ビルの編集局に駆け付け、騒然とした大部屋に身を置いたのであろう。

松本局長が午前八時半ごろに出社した時、古野社長は編集局のと真ん中の政治部のデスクの横に立って手を組んで、ただじーっと見ていた（松



忙中閑一同盟調査部ハイキング。中央無帽が内海朝次郎（昭和16年4月3日）

本重治著「昭和史への一証言」。

編集局の入り口で「福岡さん」（外信畑の福岡誠一氏だろう）が、「おい！勝てると思うなよ」と言った（中村正氏「赤恥記」）『新聞通信調査会報 第一九二号』。同盟には冷静な人がいた。

調査部で資料室担当だった武者幸四郎氏によると、八日は戦果の発表に伴う編集局からの問い合わせに忙殺された。「部長命令もあつて南方の資料はそれまでにある程度集めたつもりでいたが、マレー半島の『コーランボ』の所在するところと、それを『クアラルンプール』と呼ぶべきかが分からず、てんでこ舞いした。一説には陸軍にも十分な資料はなかったという」（武者氏回顧談）。

秘密保持にピリピリ

八日午後に関いた調査部会の説明記録を見ると、父は「情報の秘密厳守」を注意しているが、高揚した気分や決意をおわす表現はなく、事務的な伝達で終始している。

「午後四時より新聞連盟会議室（注・市政会館四階）にて部会。内海説明要旨。

1. 今度の機構改革は時局の急転に即応して少数の人数で益々重大となる同盟の責任を果たすための仕組みである。

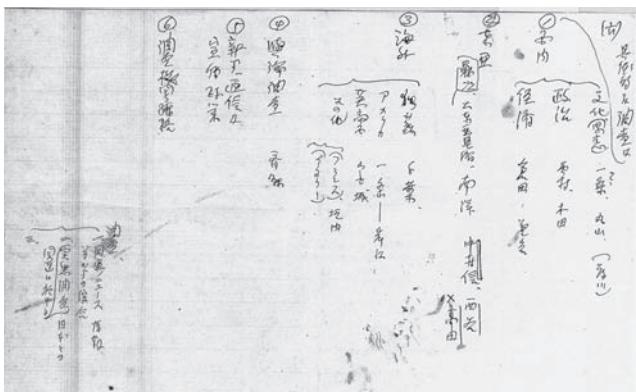
2. 集まった材料を使って一国の動向、実情調査、そういった面は「情報部から」人も仕事も調査部に移る。

3. 4. (略)

5. この際、特に注意願いたいのは秘密情報の整理や保存の仕事が加わり、多数の人の眼にふれるようになる。こんな時代だから秘密の厳守を心がけてほしい（注・この後、調査班、資料班、週報、旬報の組織と人員配置を発表）発言なく終了、五時半散会。資料係打ち合わせ会、午後五時半」

開戦早々に青くなった話を武者氏から聞いた。

「調査部で加盟社用の資料として南方派遣軍の部隊長名の表を作った。南方派遣軍総司令官として寺内寿一大将（注・十一月六日付で任命）の名



昭和16年12月8日夕、開戦の日の調査部会で父が説明した調査班の担当を示すメモ。各担当者が傍受電や取材網で集めた秘密情報を整理、分析したのだろう

を入れて配布した。ところが、この軍司令部は覆面で極秘にされていたことがわかり、急いで各新聞社に連絡した。全新聞社からその資料を回収するまで、生きた心地がしなかった。内海さんは私を叱ることはしなかったが、『俺、憲兵隊に引っぱられればクビだぜ』と心配していた」

八日夜七時半、奥村情報局次長は、ラジオで「宣戦の布告にあたり国民にうったう」と題して三十分間演説した。「我らは戦って戦って戦い抜くのであります。勝って勝って、進むのであります。錦の御旗は南に、東に、北に、西に躍進して突進して、アジアの歴史を創るのであります」という激烈な調子で、最後に「大日本帝国万歳」と高唱した(桜本富雄著「戦争はラジオにのって」)。銀座街頭のラジオ屋の前は溢れんばかりの人ばかりで、奥村氏の万歳高唱に唱和する声が響いたそうである。父はこの放送を近く(並木通り?)の喫茶店「娯廊」で聴いた(後年の日記)。

「長期戦にしては少し興奮し過ぎ」

十六年暮れ、父は浅野豊氏へ近況を知らせた。戦争突入後初の手紙と思われる。

《いよいよ存亡を賭する戦争の年も暮れんとしています。(中略) 本社の方は暮も正月もなく、全員緊張してやっています。然し、長期戦の構えとしては少し興奮し過ぎています、やがて落着くことでしょう。十六年十二月三十日夜》

奥村氏の演説は、真珠湾攻撃の成功とマレー半島上陸が言わせたのだろう。加えてマレー沖海戦の勝利(十二月十日)や香港占領(同二十五日)が続き、国民は緒戦の勝利に沸き返った。

挙国的な興奮状態の中で古野社長が示したクールな見方を、父は、「古野社長一家言集」と名付けて十七年初頭のノートに記録している。恐らく、二人だけで話した時に聞いた語録であろう。

「日本はハワイ、マレー海戦に大勝して国民が有頂天になっているが、フィリピンやマレーが陥ちたからと云って「米国や英国は」自国が空襲される訳でなし、日本兵が上陸して来る訳でなし、日本人が考える程何とも思っていない。地中海のクレタ島が独逸に占領された場合も同じだ。それを考えねばならぬ」

「中野正剛君あたりや、その他の勇敢な人が『英米撃つべし』『恐れるに足らず』と「開戦前に」叫んでいたからと云って、得意になるべきでもなければ、感心すべき筋でもない。現実的な理論的な根拠を持たずに、強がり云ったのが偶然にそうだったからと云って、卓見とは云い得ない」

日本の軍部には戦争相手の本国を空爆し、上陸占領する戦略はなかった。古野氏は、そこを突いている。古野氏は戦争反対論者だった(『古野伊之助』)というから、考え方は一貫している。

もつとも、戦争はなお続く。二月十五日、シンガポールが陥落。この直後、調査部次長の西村二郎氏(戦後、新潟日報社長)が「ここいらで日本も戦争をやめておく方がいいんだが」と話したことを、武者幸四郎氏は記憶していた。

「政治がないに等しい」と批判

シンガポール陥落の前日、二月十四日付で父は浅野氏へ手紙を書いた(消印は十七日付)。

《調査部の建設に二年を費し、これから今一歩と云う段階に去年から来ていると思ひながら、昨秋迎りの状態から更に進まず、結局惰性で碌碌の生活です。健康も余り面白くない有様です。戦争と云うのにのんびり休む訳にもいかず、酒を飲まず、煙草を節して細々とやっています》

《昨秋、御上京の頃からすれば驚く程何もかも一変して不自由な生活です。『戦争しているのだもの』のそれだけでは、政治がないに等しいのですから、何とかしなければ——と切に思うようになりました。十七年二月十四日》

開戦直前の手紙で訴えた不自由な生活は一層深刻さを増した。既に二月一日から、衣料の配給切符制が実施され、自由に買えなくなった。武者氏の記憶によると、その直前に父から「早く衣料のたぐいを買っておくといい」と言われた。国民に耐乏生活を強いる戦争下の政治のありようを「政治がないに等しい」と批判したのである。

第4回・対外情報発信研究座談会

2010年7月16日

〈出席者・敬称略・アイウエオ順〉

有 山 輝 雄(司会)

(東京経済大学教授)

伊 藤 陽 一

(国際教養大学大学院教授)

桂 敬 一

(立正大学講師)

向 後 英 紀

(日本大学教授)

長 谷 川 和 明

(新聞通信調査会理事長)

於・東海大学交友会館会議室

国際通信社と貿易量がカギ握る優位性

ニュースの国際流通パターンと規定要因

はじめに

長谷川理事長 本日は大変な暑さの中、ご出席いただきましてありがとうございます。

対外情報発信研究会の第四回会合を開催します。今年二月に開催した前回の会合では東京経済大学の長谷川倫子先生から、海外の新聞における日本発情報の扱いについて、広範な調査結果を基に詳細なご報告を頂きました。今回はそれに続くテーマとして「テレビニュースの国際流通パターンと規定要因」というテーマを中心に研究を続けておられる国際教養大学の伊藤陽一先生からお話を伺うことになっております。

その後は伊藤先生のご報告を軸に対外情報発信の在り方について意見交換をしていただきたい、と思います。

有山先生、司会をよろしく願います。

有山 前回、長谷川先生にわれわれがやった調査を基に話していただいたのですが、伊藤陽一先生は事前に送っていただいた論文でもお分かりのように、国際ニュースの流れについてたくさんの方の調査研究をなさっていて、その方面の第一人者で

す。それではご報告をお願い致します。

情報の国際流通と貿易風

伊藤 基調報告の題名は「テレビニュースの国際流通パターンと規定要因」としました。現在、国際共同研究で取り組んでいます。まだ完全に終わっていないのと、単発の研究をお話ししてもあまり面白くないと思いますので、これまでの研究の系譜とか背後にある考え方、理論を交えてお話ししたいと思います。

ニュースの国際流通のパターンというのは、ニュースは世界のどういう国あるいは地域から、どういう国あるいはどういう地域に流れていくのかという問題です。これに関する先行研究、誰がこの問題にかつて取り組んでいたかをさかのぼってみますと、私が知る限り、一番古いのは一九五三年、国際新聞協会が出した「The Flow of The News」という本です。

「その中ラオスやスエズのような、そのときの大事件を別にすれば、強力な国際通信社を保有する国のニュースが世界中にばらまかれている」という問題提起がなされました。

それに次いで古い研究はスタンフォード大学のシユラム教授が率いるチームと、パリ大学のバル教授のチームが共同研究をやっています。これは最初の本格的な社会科学の実証研究だと言えます。五大大陸にまたがる十三カ国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、エジプト、フランス、インド、イタリア、日本、パキスタン、ポー



長谷川和明氏

ランド、イギリス、アメリカ、ソ連でデータを集めてニュースの流れのパターンをグラフ化したりして分析をしています。

シュラムは国際新聞協会の研究の結論、つまり国際通信社を持っている国のニュースが世界にばらまかれているというのは単純過ぎると批判しています。彼によればニュースの国際流通のメカニズムは実際にはもっと複雑である。ニュースは先進国から開発途上国へ、欧米から他の諸大陸へ、またアメリカとソ連からその他の国々へと流れていく。

これは非常に有名な言葉なんですが、「今日の世界における情報の流れは貿易風と同じぐらい規則正しい」。シュラムはもともと英文学出身の人で若いころ短編小説でオー・ヘンリー賞を受賞したことがあるそうです。年を取ってからはコミュニケーション論の大家として有名になりましたが、文才のある人でこのほかにもいろいろ名言を残しています。これもその名言の一つですね。

「貿易風と同じぐらい規則正しい」、つまり予測できると言っています。

シュラムたちの研究はニュースの国際流通のパターンを実証的に明らかにする点では大きな貢献をしたのですが、そうしたパターンができる理由、流れの規定要因に関する議論は政治的、軍事的、経済的影響力等に関する大ざっぱな推論にとどまっています。つまり「なぜ」という質問に答えようとはしているのですが、なぜ先進国から開発途上国へ、欧米から他の諸大陸へ、またアメリカとソ連からその他の国へ流れていくかということ、それは政治的、軍事的な影響力が強いからだと言っています。今の基準からすればいささか漠然とした議論、大ざっぱな推論と言えらると思います。

他方、ニュースはその一種にすぎない、情報の流れの規定要因というところまで問題を広げますと、戦前にまでさかのぼることができます。その一番古いものに「ジップの法則」というものがあります。ジョージ・ジップは一九四〇年代のアメリカの心理学者ですけれども、四六年にこういう式(下図参照)を提唱しています。

分子の P_1 、 P_2 というのは二つの社会における人口を表し、 D は二つの社会の間の距離を表しています。これは理論モデルで、実際計算に使うためには右辺に係数を付けて左右を調整しますが、関係を示す最も単純な形ではこうなります。第二次大戦後、国際政治学者のカール・ドイッチは、こ

の式に少し手を加えたものを使ってヨーロッパ統合の過程を説明したり、その将来を予測したりしています。そのほかにもジップの式からヒントを得た式が二、三提案されています。「ジップの法則」は多くの人たちにインスピレーションを与えたという意味で重要です。

「ジップの法則」がなぜ成り立つかというと、距離が遠くなるにつれて人々の興味や関心が薄れるためであろうということは想像が付くわけですが、ニュースの価値論でもよく言われますが、例えば同じ飛行機事故でも韓国で飛行機が墜落した

「ジップの法則」

(George Zipf …1940年代のアメリカの心理学者)

$$V = \frac{P_1 \cdot P_2}{D} \quad (\text{Zipf, 1946})$$

(P_1 と P_2 は2つの社会における人口。 D は2つの社会間の距離。実際には右辺に係数を付けて左右を調整する)



有山輝雄氏

場合と、アフリカで墜落した場合とでは日本人へのインパクトは全然違います。近い所で起こったことの方がインパクトは強い。韓国での事故だったら、知っている人が巻き込まれていないだろうかということがあるためだと思うのです。

これを実証した人がいまして、マックリーンとピンナは、イタリア国内において人々のニュースに対する関心の高さと、そのニュースまでの距離の関係を調べた結果、両者の間には有意な相関係数(0・88)があることを明らかにしております。

例外はいくらでもあるのですが、一般的には距離が遠く離れるほど人々の関心が薄れて、情報の流れが少なくなるというでしょう。そういう法則の発見は一九四〇年代までさかのぼることができるというわけですよ。

ヘスターの仮説

もう一つ、私がいい論文だと思ったのは、私が大学院生のころ見つけた「ヘスターの仮説」という論文。アル・ヘスターがニュースの流れに関して、実証はしていませんが、七つの仮説を立てています。

第一は、基準は何であれ世界には「国家ランキング」というものがあり、情報はこの国家ランキングの下位の国よりも上位の国から流れる。二番目は国家ランキングの上位の国から下位の国への情報の流れの量は、その逆よりも多い。一と二はほとんど同じことを言っているように思えます。仮説三、B国がA国を脅威あるいは潜在的脅威と考えている場合、A国からB国への情報の流れの量は、脅威と考えられていないC国からB国への流れの量よりも多い。

仮説四、文化的、歴史的に近い関係にある国々の間では、そうでない国の間でよりも多くの情報が流れる。五、経済的に深い関係にある国々の間では、そうでない国の間よりも多くの情報が流れる。六、B国がA国に対して経済的に依存している場合、A国からB国への情報の流れはその逆よりも多い。七、植民地宗主国あるいは旧植民地宗主国から植民地あるいは旧植民地への情報の流れはその逆よりも多い。

ジップの法則とヘスターの仮説については、実証したら面白いのではないかとずっと思っており、なかなか手に入らない、ジップの法則とヘスターの仮説が頭にあったときに、私はKDD(現在KDDI)と関係があつて、データ通信の世界中のト

ラフィックのデータをKDDが持っていることを知つて、これは使えるなと思ひました。また映画の国際流通に関してユネスコが、『ユネスコ文化統計年鑑』に毎年、映画がどの国からどの国に輸出されているかというデータを発表してい



第4回対外情報発信研究座談会

て、これは今でも発表されていますが、これも使えるなと思ひました。

これらのデータを重回帰分析を使って実証したらしいのではないかとアイデアを持ったんで

す。しかし、そのころはパソコンがまだ存在せず、大型コンピュータの時代でした。大型コンピュータを使つての重回帰分析などとも私の手には負えなかったんですが、幸い学会でジョン・コチーバという人に会いました。彼は私と逆に問題意識はあまり持たない人なのですが、計算するのは大好き、コンピュータ少年みたいな人です。私のアイデアを話したら、面白い、計算しようということになって彼がやってくれたのです。そこでコチーバ君と連名で「Factors of International Communication」という論文を八三年に発表したのです。

そのころは先ほども申し上げたようにまだ大型コンピュータの時代で、重回帰分析ができる人といえば統計学者か、計量経済学者程度に限られていたので、私達が発表した研究は非常に珍しく、国際的にも大いに注目されました。デニス・マクウェールの教科書『マス・コミュニケーションの理論』（世界的に最も広く使われている）でもいち早く紹介され、今でも載っています。

TVニュースで国際共同研究

九四年にアメリカのノースカロライナ大学のボブ・ステイブ教授のグループがニュースに関する非常に大規模な調査研究を計画し、そこからお誘いを受けて国際データ収集のための絶好の機会と思って喜んで参加しました。

九四年から準備を始めて、統一されたマニユアルをみんなで作って、九五年九月に調査を実施しました。その後もデータクリーニング等に時間がかかり、四十六カ国のデータすべてが完成するまでに四年の歳月がかかりました。

結果ですが、四十六カ国参加していますので、標本数は四万四千と膨大な数になっています。混ぜると標本数の多いところの影響を受けるので、世界を流れるニュースの量のランキングは各国におけるシェアの平均値で見えています。

一位はアメリカで13・15%、二位がフランス、三位中国、四位イギリスとなっています。五位はボスニアヘルツェゴビナですが、これはわれわれの調査時に、戦争をやっていたせいです。六位ロシア、七位ドイツ、八位日本、九位イスラエル、十位イタリア、十一位南アフリカ、十二位スペインと続きます。表には上位第二十位までの国を挙げてあります。

地域的な特徴がある程度見られます。アメリカのシェアも地域によって違いますし、中南米などではラテン系のシェアが多く東欧ではドイツのシェアが多い。

この時私が少し驚いたのは、日本はそのころは満遍なく世界各地で報道されているんですね。日本は全体の順位は八位、ドイツは七位ですが、ドイツは非常に偏っています。全然報道されていないところがあったりする。ロシアも順位は上ですが、世界満遍なくというわけでもない。

日本は中南米でも東欧でも、アフリカでも中近東でもコンスタントによく報道されている。なぜかなと思ったのですが、幾つかの経験とか文献を通して、これは政府開発援助（ODA）の額が当時世界一であったことが一番大きな理由だということが後で分かりました。援助を受けた国では援助のことはかなり大きくニュースで取り上げられています。

世界のどこでも取り上げられている国はアメリカとイギリスです。中国の場合は特殊事情がありまして、われわれが調査を実施したときに「国連女性会議」が北京で開かれていました。そのため中国報道が普段より多くなっていた可能性がありまして。フランスはわれわれの調査時期に核実験を強行しています。それで順位が上がった可能性もあります。ニュースの実証的研究の場合どうしても調査時期における特殊事情の影響を受けてしまいます。

ボスニアヘルツェゴビナについては言うまでもありません。ロシアもチェチェン紛争を抱えたので実際よりは少し多めに出現している可能性があります。

地域的な偏りを見ると、ドイツやロシアのように報道のされ方が地域的に偏っている国もあれば、アメリカ、イギリス、フランスのように偏りがなく、世界全体で満遍なく報道されている国もある。日本は順位の割には世界満遍なくカバーされているのが特徴です。



伊藤陽一氏

以上をまとめますと、①戦争、国際紛争、大きなイベント等、一時的に世界の注目を集める材料を持った国を除けば、ニュースは政治大国、軍事大国、経済大国からその他の国や地域に流れる②アメリカ、イギリス、フランスのように世界どこでも満遍なく報道される国、アフリカで四位の南アフリカ、中南米で四位のメキシコ、五位のアルゼンチン、中近東で七位のエジプトなど、特定の地域だけで多く報道される国、ロシアやドイツのように、ある地域では非常に順位が低いというようにバランスが悪いというか、偏った報道のされ方をしている国がある。このように国によって報道のされ方に特徴のあることが分かります。

ニュースの流れのパターン

次にパターンと規定要因の研究ですが、規定要因の研究というのは何に答えようとしているかというと、ニュースの流れの量や方向を規定しているものは何かということです。問題意識としてはジップの法則とかヘスターの仮説があるわけで

す。ニュースの流れの量と方向を規定している要因としては、国際通信社、貿易、人口、地理的距離、宗教、イデオロギー、言語の共通性といったものが考えられます。

それぞれの背後には根拠となる理論、通説、主張などがあるわけです。本当にそれらが影響しているのかどうかを、重回帰分析という統計的手法で調べてみようとしたわけです。

カギを握る規定要因

その結果、規定要因として最も強いと判定されたのは国際通信社を持つことです。この研究では、厳密な意味での国際通信社を持つ国は、実はアメリカ、イギリス、フランスの三国にだけであるとしてあります。

次に重要と判定されたのは貿易ですが、これは、貿易関係がある国からはニュースの流入が多いということを意味しています。また、人口が多い国からのニュースも多くなります。「中国語」という要因も統計学的に有意になっていますが、これは中国語を話している国からのニュースの流入は多いという意味です。このことについては先ほど言いましたように、われわれの調査時期に北京で開かれていた「国連女性会議」の影響を受けていると思われます。事件という変数も有意になっていますが、この変数はわれわれが調査した時に何か大きな事件を抱えていたということの意味しています。

われわれの調査時期に核実験を行ったフラン

ス、チェチェン紛争を抱えたロシア、国連女性会議が開かれた中国などがこの変数の対象となりました。当然のことながら、調査期間中に何か事件があった国は、それだけニュースがたくさん流れているということが実証されています。

地理的距離にはマイナスが付いていますので逆相関です。距離が離れると情報の量は少なくなり、距離が近くなると情報の量は多くなるということでジップの法則を裏付けるものです。宗教の共通性は、東欧諸国では割と強く利いています。が、これはロシアからのニュースの流入が非常に多いことを反映したものと思われます。

防衛費が多い国からのニュースの流れは多いです。これはヘスターの仮説のうちの一つです。これはなぜかといいますと、防衛費の多い国は軍事的な大国です。文化の違いやイデオロギーの違いはニュースの流れとは関係ないことが分かりました。

次に、規定要因の強さを地域別に北米、中南米、西欧、東欧、アフリカ、中近東、アジア、太平洋に分けて見てみました。よくいわれる植民地関係は中近東においてだけ有意になっています。過去において植民地関係にあった場合、旧宗主国から旧植民地へのニュースの流れが多いということなので、これを重回帰モデルの中に入れてみましたが、中近東だけではなるほど有意になっている。しかし、中近東以外では有意になっていません。

中近東で有意になっているのは、この地域ではイギリスとフランスからのニュースの流入が特に多いと考えられるからです。

他の地域ではアメリカが旧植民地宗主国に置き換わってしまっているのです。アメリカを旧植民地宗主国だというように規定すれば、植民地関係は有意になるでしょう。例えばインドネシアはいい例だと思いますが、今のインドネシアにオランダからニュースがたくさん入ってきているかといえればそんなことはありません。ニュースはアメリカから大量に入ってきている。シンガポールやマレーシアは、イギリスの旧植民地ですけれども、イギリスからのニュースの流入は少なく、日本やアメリカからのニュースが大量に入っている。過去の植民地関係という要因はアジアでは利いておらず中近東だけで辛うじて利いている程度です。

目立つ日本の地位低下

以上一九九五年に四十六カ国が参加して実施された国際共同研究の結果についてお話ししましたが、それから十二年後の二〇〇七年になって、テレビニュースに関する大規模な国際共同研究へのお誘いを頂きました。前にも言いましたように、特定のテーマに関する国際データというものは入手が非常に難しいので、参加すればそういうデータが頂けるということで喜んで参加しました。九五年の調査の時もそうでしたが、各国が調査に必要なお金は自分で調達し、みんなでお互いにデータをプールして交換し合いましたというところで

す。

幸いわれわれ日本チームはNHK放送文化基金から研究助成金を頂くことができました。

二〇〇七年からマニュアルの設計を始めて、実際の調査は〇八年一月から三月まで四週間分を、一週間置きに実施しました。今度は新聞なしでテレビだけです。テレビニュースというのは新聞と違って区切りがはっきりしないものですから、どこで区切るか、これを「アイテム化」と言いますがなかなか難しいのです。それで非常に苦労したんですが、その話は省略します。

調査の対象はテレビニュース、日本の場合はNHKとテレビ朝日の報道ステーションを選びました。四週間分全部をDVDにコピーして、「アイテム化」といいますが、新聞記事のように細かく切って行って、一行一行エクセルに入れてデータ作りの作業をしたんですが、十七カ国で完成に二年掛かってしまいましたね、四十六カ国の場合、四年掛かりました。多くの国のデータをきちんと「クリーニング」して全部そろえるのはなかなか大変です。

参加国二十二カ国でスタートしたのですが、最終的にデータを提出できたのは日本、ブラジル、チリ、ドイツ、イスラエル、ポーランド、スイス、アメリカ、ポルトガル、ベルギー、カナダ、中国、香港、イタリア、シンガポール、台湾、エジプトの十七カ国でした。これらの国々の標本数はここに記されています。標本数を合わせると全

部で六千三百十四になります。

規定要因の研究はまだ終わっていませんが、パターンの分析は終わりました。結果をみるとやはりアメリカの一位は変わらず。二位、イギリス、三位、中国、四位、フランス、五位、イラク、六位、パレスチナ、七位、ロシア、八位、スペイン、九位ドイツ、十位、オーストラリア、十一位、イタリア、十二位、イスラエル、十三位、日本、十四位スイス、十五位、韓国、十六位、マレーシアとなっております。

ニュースはどういう国から世界に流れていくか。戦争、国際紛争、大きな国際イベント等一時的に世界の注目を集める材料を持った国を除けば、ニュースは政治大国、軍事大国、経済大国からその他の国や地域に流れる傾向、これは今回も確認できました。一九九五年における調査と比較してみますと、日本は八位から十三位まで順位を落としています。

この原因としては日本経済の相対的弱体化、これは事実であります。ほかに日本の対外経済援助国としての地位の低下があります。八〇年代には日本の経済援助額はアメリカを抜いて世界第一位でした。それが現在では第五位ですから、援助を受ける国では経済援助は大きなニュースで報じられるんです。だから九五年の調査では、日本は満遍なく世界中、特に開発途上国で報道されていたんですが、援助の規模が縮小するとニュースの量も減っていくのです。

前の四十六カ国の中にはだいたい開発途上国が入っていたんですけども、今回の調査では、開発途上国はあまり入っていないくて、先進国が中心なので、それも日本の存在感が出てこない理由かなと思います。

「構造的要因」としての国際マスメディア

ニュースの流れの量や方向を規定しているものは何かという質問に対する答えですが、十七カ国分のデータを使った分析はまだできていないので、今回は日本のデータのみを使った結果を示します。日本だけでは標本数が少なくて、国際ニュースだけを取り出していますので、六十六しかないで、有意の要因が出てきにくいです。しかし、九五年の調査でも最重要とされた貿易量と国際通信社の二要因が今回も真っ先に析出されたことに注目すべきでしょう。

日本の場合、重回帰分析の結果は貿易量がトップで、国際通信社二位、九五年の調査の場合と順序は逆でしたけれども、いずれにしても貿易量と国際通信社は一位、二位として出てくるわけです。

結論として、国際ニュースの流れの量と方向を決めている最も重要な二大要因は、その時々の特殊事情を除けば貿易量と国際通信社の有無といえるでしょう。これは九五年と二〇〇八年、二回の調査を通じて言えることです。厳密な意味での国際通信社を保有しているのはアメリカ、イギリス、フランスの三国だけだとするならば、これら

三国は他の諸要因によって予想される以上の量のニュースを世界中に流していると言えます。

アメリカ、イギリス、フランスの三国にしか存在しないとされた「国際通信社」ですが、統計学的に言いますと、これはこれら三国だけに共通する特徴に付けられた「ラベル」にすぎません。ですから統計学的には、この「ラベル」の中にはCNN、BBC、『ニューズウィーク』『ルモンド』などこれら三国の（通信社以外の）マスメディアも含まれている可能性が高いです。

では、これら三国の（通信社を含む）マスメディアは、なぜ世界中に浸透し、大きな影響力を振るっているのでしょうか。その理由は英語とフランス語が国際共通語として広く使われているからだと思います。

これまで主として左翼系学者たちによって論じられていた構造的要因、構造的問題は過去の植民地関係でした。だから私の研究でも説明変数の一つとして採用しています。アメリカを植民地勢力、つまり旧植民地宗主国と解釈すれば別ですが、けれども、植民地関係をその本来の意味によって厳密に規定するなら、植民地関係という要因は、現在では中近東を除けば、ニュースの流れにあまり大きな影響力を及ぼしていません。

しかし、英語とフランス語がなぜ国際共通語として広く使われているのかとよく考えてみると、それはかつてイギリスとフランスが世界に広大な植民地を領有し、多くの異民族、異国民に彼らの

言語を押し付けた、あるいは広めたからではないでしょうか。また世界の強大国は現在でも自国言語の勢力範囲を広げるべくさまざまな努力をしており、そうした活動を「言語帝国主義」とか「英語支配」と呼んでいる人もいます。かつてのように領土ではなく、言語をめぐる「帝国主義的」競争が行われているとも言えなくありません。ですから、言語およびそれと密接に結び付いている国際通信社を含む国際マスメディアは優れて構造的要因、構造的問題なのではないだろうかというのが私の主張です。

今後の計画ですが、ニュースの国際流通に関する研究は、もともとは映画とデータ通信の国際流通について行ったイトー＆コチーバ（一九八四年）を出発点とした、情報と文化の国際流通のパターンと規定要因の研究の一部を成すものです。ですから今後も同じ考え方と方法を、映画、書籍、テレビ番組、あるいは留学生の流れなどに適用していきたいと思っています。

最後に故江口浩先生との対話と議論に簡単に触れておきます。江口先生は私の研究をよくご存じなのですが、通信社の努力で日本からの発信を増やしたいという問題意識を持ってらっしゃいました。しかし、通信社の努力で日本から発信されるニュースの量を増やせるかということで、江口さんと私との議論になりました。日本から発信されるニュースの量は通信社の努力とはあまり関係ない要因によって決まっているのではないかという

のが私の研究の示唆するところですが、江口さんは「いや、そう言っても通信社に頑張ってもらわなければ……」とおっしゃっていました。以上です。

言語のカベ

有山 伊藤先生が積極的に進められたこれまでの研究の内容を中心にご報告いただいて、結論も言われました。国際通信社というのが重要な規定要因ではあるけれども、言葉の問題についても強調されていました。ご質問などありますか。

先ほどの伊藤先生の結論のところにある「ニュースの流れの量と方向」は、言語が大きな構造的な規定要因として指摘されていますが……。

伊藤 私はそう思うのですが。

有山 どうでしょうか。三つの国に国際通信社があつて、それこそ歴史的な要因で生まれてきたものではないでしょうか。言葉の問題は表裏一体ではあるのでしょうか、植民地の問題とはちよつと別だと思ふけれども、三つの国に強力な通信社があるというのは、三つの国の国際社会における長年の歴史的な経過で生まれてきたものだろうとも思ふんです。

伊藤 ただ、国際通信社の定義の一つは、日本でも時事通信とか共同通信は国際活動をしているけれども、それは日本のニュースを外に出す、それから外のニュースを日本に持つてくるということ。ロイターとかAPは、ブラジルのニュースをスウェーデンに売ったり、ノルウェーのニュース

をインドネシアに売ったりしているわけで、それができるのは言語のせいじゃないですか。

有山 それはむしろ戦前期からロイターが持っていた歴史的要因ではないでしょうか。

伊藤 江口浩さんじゃないけど、日本の通信社が努力すればブラジルのニュースをスウェーデンの新聞社に売り込むとか、そういうことができるのでしょうか。

有山 今のままではできませんが、日本の通信社がやりたかつたのはそこですよ。ブラジルはともかくとして、少なくとも東アジア、非ヨーロッパのところでは、かつての同盟がしがつたのはそこにいくと思うのです。あるいはもつと前から日本の通信社がしがつたのはそこにあつたのではないのでしょうか。

伊藤 しかしそれは、あくまでも日本の情報を外に出すという流れの中のことはしないのですか。

有山 同時に中国の情報を、中国にも売りたいし、他の国にも売りたい。そこでロイターと正面衝突してしまうという問題があつて、それは結局日本の側からすると、ロイターが歴史的に持つてくる力に対抗できなかった。戦後は全然別です。共同や時事がいくらやつても、それは多分無理、と言つては失礼だが、現実に今できているわけではないでしょう。

桂 三大通信社というけれど、AFPはロイター、APと比べてそれほど強いとは思わない。フ

ランスの文化政策、言語政策、旧植民地もあるし、フランス語の国際性がある、あるいは外交官の世界で基準言語になったりするから、そういう点でのステータス、一定の高さはあるけれど、大衆レベルとか、大衆的なマスメディアみたいなものに対する影響力を考えたら、とてもありませんよ。

伊藤 それは明らかに英米より下であるけれど、アフリカはどうですか。

桂 それは一応あるけれども、政策的な強さみたいなものとか、ある種のテリトリーの大きさでも、英語圏とはとても太刀打ちできない。どっちかというところスペイン語の方が共通言語としての強さがありますよ。九五年の調査で、例えば南米におけるメキシコとかアルゼンチンとか、地域的に大きいところが国際ニュースの発生件数で上位にきているという指摘がありますが、これはそうじゃないかという気がします。九四年にメキシコで北米自由協定を締結して猛烈な反発が起こり、先住民の反乱が起こるのです。これが大きいと思いますよ。

アルゼンチンはこのころ多重債務でスーパードラフ、世界中に迷惑を掛けた。そういうのがあ

るのではないかなという気がする。あの地域の中心だったら、ブラジルのニュースの方が多くて不思議じゃない。

南アもそうだという気がする。ちょうどマンデラが出てきたころじゃないかな。



向後英紀氏

伊藤 そうです。

桂 南アはアフリカである種のステータスが高く、アフリカ地域のセンターになったところ、エジプトは常に中東ではセンターなのです。

文化的要因をどう見るか

向後 ニュースの流れの要因として政治、軍事、経済という概念がありますね。文化という概念は入らないですか。

伊藤 もちろんありますが、われわれの調査では、文化の違いはあまり影響ない、言語以外は。個別にはそういう研究があるのです。例えばシンガポールの中国系の人は中国の新聞をよく読むとか、フランス系のカナダ人はフランスのことに心があるとか、そういうミクロな研究はあるのですが、世界的なレベルでやるとほとんど消えてしまう。スケールが小さいということですかね。

向後 今後の計画の中で伊藤さんは情報と文化に注目していきたいとおっしゃっている。この場合の文化というのはどういうふうなアプローチで

いくのですか。

伊藤 私の場合はあくまでもデータがないところの研究ができないので、データがあるもので例えば映画の流れとか、テレビ番組とか、文化的な生産物ということになりますね。

桂 それでやっていると変わりますね。あれだけ世界中で「かわいい」って言われる日本のコミック。僕は全く知らないけれど、この間フランスへ行ったら、フランスの子供が、「ナルトが一番いい」って言っている。日本のマンガにあるらしい。

伊藤 日本の大衆文化の存在感は今アメリカに次いで二位でしょう。データのほうはそうでもないですが、どのぐらい売れているかという数字で見ると、もっと順位は下ですけど、大衆文化の存在感は大きいじゃないですか。

有山 伊藤さんがやられた調査では、日本の通信社の力は測定しにくいのですか。

伊藤 入れてないですから。

有山 調査の中に盛り込むことは難しいですか。

伊藤 できないですね。通信社関係のデータは国際通信社を持っているか、持っていないかだけ。持っている1、持っていない0。

映像サービスと国際通信社

桂 九五年になると通信社という意味もだいぶ崩れてきて、伝統的にロイターとかAPは対プレスメディアですね。BBCは映像サービスでやっ

ている面もあるけれど、湾岸戦争以降は圧倒的にCNNが強くなったでしょう。番組配信じゃなくて、素材配信みたいなところへ入っちゃいましたからね。ある意味では、CNNは映像通信社でナンバーワンになった。

九一年の湾岸戦争の段階ではCNNみたいな存在については、他の国はどこも追い付けませんでしたからね。マードックのフォックスチャンネルが追随するようなやり方をしましたけれど、他国は出てきていないですよ。

向後 CNNはニュースもやりつつ、重心が通信社の方に傾いているということですか。

桂 ほとんど差がなくなっちゃった。ライブでやって、それを買えるところは自分のニュース素材として使えるわけだから。

伊藤 だから国際通信社というのはラベルであって、その中にCNNも含めたんです。CNNやBBCがやっているようなことを日本ができるかという、できないでしょう。できないのはなぜかといえば結局、言語じゃないですか。

桂 二〇〇一年の9・11のときも、CNNが初めから映していましたからね。テレビ朝日なんかはライブでそれを直接流せたわけです。そういうステータスをCNN自体が持ったわけです。

地域通信社としての道

向後 日本の通信社だって英語で発信するというのは、物理的には全然問題ないわけでしょう。日本語を英語に訳してやることは。

長谷川 確かに言語の問題は非常に大きいと思いますね、特に英語。アルジャジーラがCNNに對抗するような形で国際的にできたのは、かなりの部分が英語で、アメリカ人やイギリス人が大量に入っていますね。実質的にアラビア語よりも英語のスタッフが多くなっている面があると思うんです。

共同通信とか時事通信が国際通信社と対抗できるかどうかというときに、言葉の問題というのは、最も大きな要因の一つであることは言うまでもありません。発信する側も受ける側も圧倒的に英語が多いですから。

桂 マーケットですね。

長谷川 通信社の役目として、われわれは「正確で迅速」ということを強調していますが、迅速さという点で、日本語から英語に翻訳しなくてはならないという時間的制約がある。翻訳部分で時間的に遅れるわけです。それでは全く駄目かというと、必ずしもそうとは思わない。国際通信社ほど全世界的にはできないけれども、何らかの特色を出す方法はあると思うのです。

翻訳に伴う時間的遅れを解決するための方法として、まず取材段階で一步リードする。次に取材したニュースをそのまま英語で送ることが考えられます。

ただ、その場合、取材もでき英語もできる人材を養成しなければならぬという制約があります。国際通信社ほど英語の要員を抱えることは経

営的にも難しい。英語のできる日本人が日本関係の取材をすることは問題ないとしても、外国人が取材するとなると、日本のことをどれだけ知っているか、日本人を相手にどれだけ取材できるか、取材能力の問題が絡んでくる。そうすると、英語ができるだけでは対抗できない。

もう一つ、日本の通信社が取材面で特色を発揮できる分野として、世界的には無理でも、例えばアジア関係で、APやロイターよりも早く、突っ込んだニュース取材ができるのではないかと。従って、そこを強化することによって、少なくともアジア情報は日本の通信社がカバーして全世界に送ることが可能だ、と思います。

現在は日本の存在感が薄れてきたために、受け手の方で日本のニュースをそれほど望まないという面がありますが、その一方で、中国やインドなどの情報に対する需要が増えています。日本の通信社ならば、そうしたところでロイターやAPよりも早く、突っ込んだニュースが取れるのではないかと。それによって英語というハンディを乗り越えて、早く迅速に流せる可能性がある。そういう意味でまだまだ対外発信を日本の通信社としてできるのではないかと。もともと、現在は経営上、そこまで資金を投下する余裕がないということも事実です。

有山 資金の投入と、マーケットがそれだけ狭くなっているということですね。売れる相手も非常に限定されている。

長谷川 国際通信社並みに全世界をカバーすることはできないにしても、少なくともかつての同盟のようにアジア関係を中心にやることは可能ではないかという思いがあるわけです。地域通信社という形になるかもしれませんが。そういう分野で日本の通信社の対外情報発信を強化できないか。それが一つの道だという考え方です。

有山 逆に考えれば、ロイターやAPも日本人記者を雇って、突っ込んだ記事をとということになって……。

長谷川 現時点では、共同や時事の方がロイターやAPの日本人記者より当然人数が多いし、それなりに訓練をしていますから、日本関係のニュースでは優位に立っている。例えばロイターは経済関係を中心に記者を集中投下していますが、全面的にカバーするまでには至っていない。その点、日本の通信社は広範囲にカバーしていますから、価値があると思います。

注目すべき新華社の動き

桂 中国はなかなか端倪すべからざる存在ですね。彼らはオーバーシーズチャイニーズを使えるから、各地への入り込み方がそれはすごい。

伊藤 インドにも出ている。

桂 中東にも中国人の出稼ぎ労働者がたくさんいるし、アフリカもそうだし、資源外交を始めているから、ちゃんと現地語ができるものもいる。

伊藤さんのデータの中で、南米におけるニュース中の最重要国リストのトップはアメリカでなく



桂 敬一氏

中国だったとあるでしょう。偶然じゃないと思いますよ。たまたま国連の世界女性会議があったせいだけじゃない。一番びつくりしたのは、まだ六〇年代のキューバ危機のころ、先走って先走ってかなり誤報が出たのです。だけど、新華社は遅れてもニュースは正確だった。既に新華社はキューバにもかなり入り込んでいたのです。

スカルノと周恩来が非常に元気でユーゴのチトーも頑張っているころ、非同盟の動きができるでしょう。あれが基になってブレンサ・ラティーナというキューバの通信社と新華社、インドネシアのアンタラ通信、それとユーゴのタンユグ通信が非同盟通信社としてコンソーシアムをつくるんです。中国はそのころから南米にいろんな足を持っているんです。

そういう新華社の強さはあると思う。今当然、東南アジアに足はあるし、シンガポールのリー・クワンユーは複雑な人間で、昔の共産中国に対しては敵対していたけれども、彼らは自分たちの出

の客家に誇りを持っているでしょう。自分たちの祖国という意識を強烈に持っていますから。アフリカと中東には今どんどん人が出ているでしょう。

それを考えると、全世界をカバーするような、昔のロイターとかAPのような形じゃないけれども、ある地域に強い国際性の通信社が出て、新しい国際流通の要を握るという点でいうと、中国の存在はすごい気がする。そういうのが出てくるときに、日本はどういうポジションを持つのか、なかなか難しい問題だと思う。

日本では、日本の頭を越えた米中のG2ができるのではないかと恐れているけれど、その背景にそういうものがあるから、中国のプレゼンスは非常に大きくなってきているわけでしょう。日本は何となく国際的な影が薄くなってきているのですね。

長谷川 新華社の力は確かに大きいですが、でも、新華社は事実上の国営だということ、中国はかなりニュース統制していますね、受け手側が新華社のニュースをどれだけ信頼するか、信頼の問題ですね。

そのときに第三者的な機関が入って取ったニュースの方が、むしろ客観性があるという評価が高まれば、受け手の側からすれば、新華社のニュースも重要だけれども、こちらのニュースも取りましようとなるのではないかと期待はあると思うんです。新華社がどんどん自由化して、ロイタ

ーとかAP並みのきちんとしたニュースを流してくれば別ですけども。

情報の流れの分析が課題

伊藤 イギリス、フランス、アメリカが強力な国際通信社を持っているという、これは説明変数の一つしかない単純なモデルですが、これが帰帰線になるわけです。これが各国に位置を示しているわけです。イギリス、フランス、アメリカのニュースの流れ、量を説明するには、もう一本線を引くといえますよ。その線とこの線の差が国際通信社という変数の係数になるわけです。ダミー変数です。この三国がこれの上の方にあり、もう一本線を引くといえますよと統計学的に意味している。この差が国際通信社という変数の係数になるわけです。他の国々はこの線で説明できているわけです。

桂 アメリカが文化帝国主義者かどうかという問題は、僕はもう一回考え直してもいいと思う。少なくとも世界で唯一の帝国はアメリカです、他にないです。

伊藤 帝国の定義によるでしょう。ロシア、中国だって……。

厳密に帝国を定義していけば、中国とかロシアは非常に古典的な帝国じゃないですか。

有山 アメリカの勢力、帝国とかどうかは別にして、それがどこの地域にどの程度まで利いているかということは調べるに値することでしょう。アメリカの覇権は世界的に広がっているとい

ってしまえばそれまでだけど、やっぱり濃淡は必ずあるはずだから、それを情報の流れの研究で分析できれば、と思います。

伊藤 これと違う研究で、翻訳の本がどの言語から翻訳されているかを調べたことがあるんです。英語からの翻訳はアジア、太平洋で非常に高いです、日本も非常に高い。そういう意味ではアメリカの覇権の浸透というのはアジア、太平洋で非常に高い。

有山 南米はどうでしょう。

伊藤 南米はそうでもないです、スペイン語が強いです。

桂 二次流通の場合を考えると、日本の研究者や日本のジャーナリストでも原著が非常に良くても、日本語のままでは紹介されない。国際的に認めてもらうには必ず英語で論文を書かなければいけない。誰かが英語に翻訳してくれないければ、いい小説でも売れません。アメリカの支配力というだけじゃなくて、英語の持つ支配力というものは圧倒的です。

伊藤 最悪なのは日本語で書いた論文に英語の要約を付けることです。技術系の人は絶対それをやらない。アイデアだけ取られる。日本語で出ているといっても、そんなもの知らないよ。要約からアイデアだけ取っちゃう。下手な英語でもいいから英語で出せというのが、技術系、理工系の人たちの立場です。

アメリカやイギリスの権威あるジャーナルに投

稿しても、英語がお粗末だと落とされることが多いので、日本で英語のジャーナルを作って、英語はお粗末でもいいから載せる。とにかくアイデアが大事だ、盗まれる前に出しちゃえということになっている。

ニュースの信頼性をどう確保するか

向後 シュラムが一九五四年に言っている「今日の世界における情報の流れは貿易風と同じぐらい規則正しい」というのは、ニュースでは原則的に今でも通用するのでしょうか。分析すれば違いうんだろうか。

伊藤 規則性があります。つまり軍事大国、政治大国から流れるという、その規則性があることは確かだし、それが経済、政治、例えば日本の経済力が落ちればニュースの量が落ちるように、多少変化はありますが、それ自体はそんなに大きく間違っていない。

シュラムが言った、どういうふうに関西から非西欧へ規則的に流れているかという、それは古いことです。アメリカとソ連からその他の地域へというのはいく九六〇年代の話で、今はそうではない。軍事的、政治的な大国から流れるというのは正しいです。

われわれ、アンケート調査をやったことがありますが、太平洋地域八カ国でやって、どういう国のニュースに興味があるか、好きな国、嫌いな国、文化的に近いと思う国とか、いろいろな質問を作って検定してみると、「自国にとって重要な

国」がトップに出てきます。好き嫌いに関係ありません。好き嫌いでは、韓国人は日本を大嫌いだけれども、韓国にとって日本は重要な国だと思っているから、日本のニュースには関心がある。

有山 貿易風というのはよく分かるような、分からないような、文学的な表現ですね。

向後 シュラムは言葉遣いがうまい。読んでいうならされる。かなり思い切った比喩を使うのですね。

有山 長谷川さんの話だと、努力によって解決できそうにも思えるでしょう。伊藤さんは努力とは関係ないと言っていますが……。

長谷川 あまりにも情けないので、それを何とか打破したい。

英語が絶対だというのは多分に経済と絡んでいると思います。今、マーケットは全部英語で動いていますね。結果的に経済に依存している限りは、マーケットが主ですから、それを動かしているのが英語だとすると、みんな英語で取引せざるを得ない。ところがもっと広く文化という面から考えると、何もマンガが英語でなくちゃ通用しないわけではない。映画も同様です。立派な映画であれば、日本語でもフランスで評価されているわけですね。

そういうとらえ方をすれば、いつまでも英語に依存せざるを得ないかどうかということがあると思う。日本人も両方の言葉を自由にしゃべる若い人が育っていますから、仮に英語でやるとして

も、かなりのところまでいけるのではないかと思います。期待は当然あります。われわれの年代はどうしても翻訳ということを考えるために、ハンディととらえがちですが。

伊藤 経済の問題以外に、映画やテレビ番組だと速報性を求められないじゃないですか。ニュースの場合はすぐやらなきゃいけないというから、ハンディになってします。

長谷川 速報性についても、インターネットでどんどん出てくるニュースがありますね。通信社が今まで通り速報性だけでやっていけるかどうか、日本の通信社に限らず、国際通信社といわれるところでも言えると思います。ホワイトハウスの発表でもどんどんインターネットで流れますから、通信社を通らず直接取れるケースが出てくる。通信社の最大の優位は速報性かどうかという問題も出てくると思うのです。

そうなるとはかで勝負するというか、特色を出していかなければならない。結局はニュース内容の信頼性、正確性ということになる。今は情報があまりにもあり過ぎて、どれが正しいか分からない状態です。ここから出てくるものなら大丈夫というところが欲しくなると思うのです。そういう部分に入っていけないか、と思っています。

桂 鳩山前首相が東アジア共同体と言ったでしょう。あれは捨て難い考えだと思えますね。

中国がこのままうまくいくとは思いません。チベットではまづくなっているし、新疆ウイグルの

状況を見ると、まだまだいろいろなことが起こりそうですね。中央アジアでも、ソ連の覇権主義的なやり方で片付けるわけにいかないし、かといって中国がそこに入り込んでという、そんなこともないし。アメリカもイラクやアフガニスタンの続きをやるわけもないと思うんです。

西洋的な価値観である種の国際秩序をつくり上げてきたけれども、それも通用しない。中国なんかおかしな話で、片方で改革開放政策をやっている部分もあるわけでしょう。

日本は自国の近代化には一応成功したけれども、後発の帝国主義で十九世紀のヨーロッパのまねをしてしくじった経験を持っているわけでしょう。そういう経験を踏まえて、中国の今やっていることも相対化する形で、アジアに、軍事に依存しない形で地域連合、総合的な安全保障体制をつくれるかと、そういう価値観を持って、それなりのステータスをアジアに持てるようになれば、日本のメディアのニュースとか論評は聞くに値するぞということになると思うのです。どうしてこの国はそっちの方へ行かないのかという気がするのです。普天間がいい例ですが、アメリカ一辺倒でしょう。これではどこからも信用されると思わない。

有山 ニュースの内容の信頼性を獲得するのは非常に難しいですね。

速報だったら、こっちが早いと勝負がすぐ分か

るけど。ロイターの方が信頼性が高いと普通は思われているわけですね。日本の側が世界的に信頼性を得ることは、そう簡単にはいきそうもないかもしれないですね。

文化を通じた浸透

長谷川 信頼性は必ずしも言葉の問題ではないですから。あくまで英語を前提に考えると、英語という強みと信頼性がプラスされて総合評価されているわけですけど、そうでないとすれば、別のやり方が十分あり得る気がしているのです。

例えばグローバルイズムにしても英語と一体化していますね。アングロサクソン流の考え方を通じて英米のローカルなものを全世界に拡大しようとしているわけですが、それに対する反省も起こっている。全世界が英語化されることが果たしているのか、あまり英語にとらわれる必要はないのではないかと。少なくとも共通語として意味合いはあるにしても、それ以外の要素も十分考えるべきではないか。

通信社自体がかつての通信社、われわれが「ユーズエージェンシー」という定義で考えていたころと変わっていますね。UPIがつぶれたり、ロイターがトムソンに買収されたりして、国際通信社といわれたところが随分変質している。今度は逆にわれわれのようなところでも中に入っている、特色を出せる余地があるのではないかと。その道はまだ見つかっていませんが、全くふさがれているわけではない。

かつての同盟はアジアでかなりの力を持っていた。当然、日本の軍事力と一体化していた部分もあったと思うのです。それを今やることはできませんが、日本文化と一緒に入っていく余地は、方法によってはあり得るような気がしています。

桂 松本重治さんの、『上海時代』を読むと、彼は現地でアメリカ人の学生と中国の学生、日本の学生と一緒に勉強する会をつくったのです。あの人が、彼が国際文化会館をつくったときに役に立ったのです。今はそういうことをやった方がいいかもしれませんよ、今のアジアの中で。

僕の留学生を見ていてもそうです。教えたアメリカ人、カナダ人、ユーゴスラビア、スウェーデン、中国、台湾、タイ、韓国などの学生を思い浮かべる。もう現役でやっていますけれど、彼らは十分に話し合います。

有山 伊藤さんは文化的なことに注目しようとされているんですね。経済的なことだと貿易量とか、データは分かるけれど、文化的なことについてはどうですか。

伊藤 今まで手掛けたのは、留学生がどこからどこへ行っているか、人的な流れ。留学生の流れは同時に高級文化の流れでもあるのです。つまり学問水準が高いところへいくわけですから。高級文化というのは学術、芸術、それがどこからどこへ流れているか。これは圧倒的に西洋からです、ニュース以上に。アメリカとかヨーロッパから、

いまだに非西欧に行っている。それから翻訳図書の流れがユネスコのデータにあります。何語から何語に翻訳されているかというデータ。大衆文化はなかなかないですね。

有山 映画とかテレビとか……。

伊藤 映画は一九八八年でユネスコは調査を打ち切っています。

ユネスコのデータを見ていて面白いのは、その時の政治圧力でデータの収集の内容が変わって行くのです。最近フェミニストの要求によって作っているのではないかというデータが多いです。教員の中に占める女性の比率とか、代議士、管理職の中に占める女性の比率とか、そういうデータがやたらと増えてきて、昔からある映画の流れなどについては中止になった。翻訳本の流れは八八年で打ち切りになった。私みたいに連続性を必要とする者には困るのです。これなんか国際的な圧力ですね。

有山 ユネスコ自体、文化の尺度が分からなくなっているのではないですか。昔は文化の尺度があったでしょうけれど、今は分からなくなつて、回りから言われると、女性がどうのこうのとすぐ妥協して……。

文化の尺度って難しいですね。ずっとデータを集計するのですか。

伊藤 ニュースに関しては統計が途切れていますが、その間に留学生の流れとか翻訳本の流れとかを追っています。二〇〇六年か〇七年

に『文化の国際流通と市民意識』という本も出しています。その中で翻訳の流れの規定要因とか、留学生の流れの規定要因とかを取り上げています。

国際ニュースの発生国

桂 国際ニュースの発生国というのがあってしょう。二〇〇八年、アメリカ、イギリス、中国ぐらいいは分かるけれども、フランスが何でこんなに高いのか、AFPがあるためですか。

伊藤 それも一つの理由ではなからうかと思えます。フランスはもともと高い。九五年も高いです。この時はフランスが核実験をやったせいもありますけれど。

桂 パレスチナは明らかにパレスチナ紛争ですね。

有山 特派員がいるかどうか、配置状況によって違いますね。日本関連のニュースが減ったのも、東京にいる特派員が減っているということもある、それが、順位が下がった一つの原因かもしれない。

桂 東京発が少なくなってきた。

伊藤 それはどっちが先なのか。ニュースが少ないから減ったのか……。

桂 彼らに言わせると、外務省の言うことは聞かなくてもいい。アメリカの発表を見れば日本はそれで間に合うと言っている。

有山 それでは本日はこの辺で。ありがとうございました。



ネットの影響で総部数0・9%減

総額は10・6%増—中国新聞発行状況

中国・新聞出版総署はこのほど、二〇〇九年の新聞発行状況を発表した。

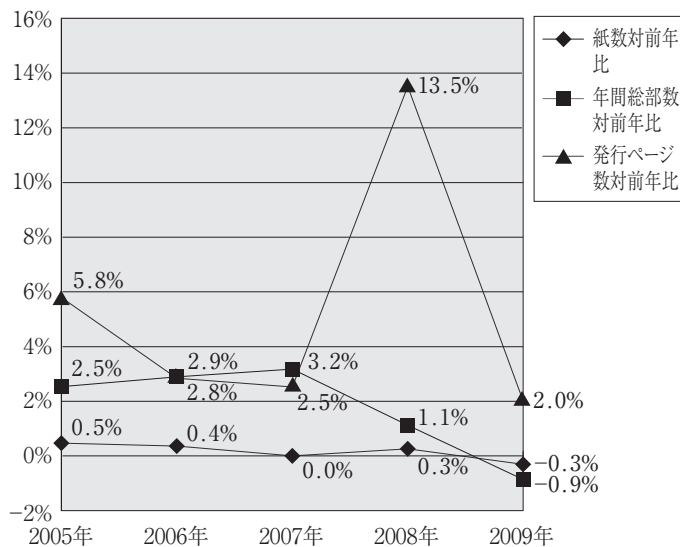
九月七日付『新聞出版報』によると、〇九年、中国で発行された新聞は千九百三十七紙、年間総発行部数は四百三十九億千百万部、総ページ数は七千八百七十七億六千万ページ、用紙消費量は四百五十二万九千六百トンだった。

伸び率で見ると、紙数が0・3%減、総部数が0・9%減と前年を下回った反面、総ページ数、用紙消費量は共に約2%増加した。また、定価総額は、前年を10・6%上回る三百五十一億七千二百萬元（一元＝十二・五円）となった。同紙は「部数減はインターネット等の影響、価格増は物価上昇を受けたもの」と分析している。総部数の前年割れは一九九四年以来。

紙数を規模別に見ると、全国紙が前年で0・5%増、省級紙が同0・1%減、市級紙が同0・7%減、最も狭いエリアで発行される県級紙は増減なし。いずれもほとんど動きがない。

総部数は県級紙が10・4%増と突出しているが、市級紙は1・0%の微増、省級紙は2・0%減、全国紙は0・7%減と前年割れ。

中国の新聞紙数・部数・ページ数伸び推移



総ページ数は全国紙だけが0・9%減らしたが、省級紙は2・0%増、市級紙は2・8%増、県級紙に至っては50・9%増加した。

全紙を総合紙と専門紙に分けると、総合紙が八百六紙、専門紙が千三百三十一紙。総部数、総ページ数とも、前年とは逆に、総合紙の伸びが勝っている。

なお、新聞出版総署が七月に公表した新聞・出版産業に関する初の産業分析報告によれば、新聞の総売り上げ（広告収入等含む）は六百四十六億元だった（詳細は本誌九月号参照）。

（木原 正博＝日本新聞協会審査室長）

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数 (紙)	平均期 総部数 (万部)	年間 総部数 (億部)	総印張 (億印張)	発行ページ数 (億ページ)	用紙消費量 (万トン)	定価総額 (億元)
2005年	1,931	19,549	412.6	1613.14	6,452.56	379.09	261.02
2006年	1,938	19,703	424.52	1658.94	6,635.76	381.56	276.09
2007年	1,938	20,545	437.99	1700.76	6,803.04	391.17	306.53
2008年	1,943	21,155	442.92	1930.55	7,722.20	444.03	317.96
2009年	1,937	20,837	439.11	1969.4	7,877.60	452.96	351.72

表2 2009年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等（△＝マイナス、－＝増減なし）

	規 模 別				分 野 別	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	225	825	871	16	806	1131
総部数(億部)	63.86	237.52	136.83	0.9	301.43	137.68
換算ページ数(億ページ)	758.44	4541.32	2571.12	6.68	6545.04	1332.56
紙数伸び率	0.5%	△0.1%	△0.7%	—	—	△0.5%
総部数伸び率	△0.7%	△2.0%	1.0%	10.4%	0.4%	△3.5%
総ページ数伸び率	△0.9%	2.0%	2.8%	50.9%	5.1%	△10.9%

メディア談話室

コンプライアンスと報道倫理

藤田博司

犯罪捜査の対象になっている人物に警察の捜査情報を漏らすことが何を意味するか、ことの重大さは小学生にだって理解できる。まして報道を仕事にする人間なら、それが職業倫理に反する致命的な行為であることを、人に教えられるまでもなく分かっているはずだ。大相撲の野球賭博をめぐる事件で、警視庁の自宅捜索の情報を事前に親方にメールで知らせたというNHK記者の行為は、なぜ、といぶかる前にあきれざるほかない。

これが記者個人の倫理観の欠如によるものであることは言うまでもない。が、こうした記者を記者として使ってきた職場や組織に問題はないのか、ひいては日本のジャーナリストたち全体に共有されているはずの職業倫理に問題はないのか、つい心配が膨らんでしまう。

判断の基準が逆転

NHKの報道局長はこの問題を公表した記者会見で、記者の行為が「コンプライアンス上、極めて不適切であり、報道倫理の上からも大きな問題がある」と語っていた。おそらくこれがNHKの

考え方を代表するものと思われる。しかし筆者にはこの説明に強い違和感がある。

「コンプライアンス」はNHKの「倫理・行動憲章」に基づく「行動指針」の中で「法令・職場規律の順守」と定義されているという（『朝日新聞』十月九日）。報道局長の発言では、当の記者の行為は「法令・職場規律の順守」の指針に照らして「極めて不適切」だったということが一義的に問題であり、それを補強する意味で「報道倫理の上からも大きな問題」が付け加えられた形になっている。これは、問題を判断する基準の軽重が逆転しているのではないか。

本来、報道の仕事に携わるものが守るべき職業倫理は、一企業内の行動指針や法令・職場規律などとは別に厳格としてあるもので、行動指針などの有無にかかわらずジャーナリストとして守らねばならない基本原則のほずである。その原則を踏みにじったこの記者の行為は、NHKの内部規定を守ったかどうか以前に、記者として恥ずべき行為と批判されるべきだろう。

報道局長がこれをまず「コンプライアンス上」

の問題としてとらえているようでは、NHKの現場の記者たちの間で、報道活動の根幹にかかわる報道倫理がどのように理解され実践されているのか、非常に心もとない。

生かされなかった？教訓

二〇〇八年一月、NHKの職員三人が勤務時間中にインサイダー情報を基に株の売買をしていたことが明るみに出て批判を浴びた。この時NHKはやはり「コンプライアンスの徹底」を口にして規律の引き締めを約束していた。さらにその前、職員のカラ出張や経費の付け回しなど不祥事が相次いで伝えられたときも、「コンプライアンス」というあいまいな言葉が飛び交った。

企業人が企業の定めた規定や職場の規律を守ることはむろん重要だ。が、企業人である以前に、社会人、市民として誰もが守るべき社会規範に従わねばならない。報道に携わる者は、それに加えてさらに厳しい職業上の規範、倫理を守るよう求められている。それに従うことは企業内の約束事を守ることに上の重みを持っている。

今回の記者の行為は、NHK内部の「法令・職場規律」を破ったかどうかの問題ではなく、ジャーナリズムの基本原則にもとる行為であったということに尽きる。その点を踏まえてことに対処しないと、NHKは問題の本質を見誤り、この問題が提起した教訓を見失うことになるだろう。

思い起こされるのは、十年前にやはりNHKの

記者が引き起こした、報道倫理にかかわる出来事だ。二〇〇〇年五月、当時の森首相がいわゆる「神の国」発言で窮地に立っていたとき、釈明の記者会見をいかにうまく乗り切るか、首相あてに助言のメモを書いたとされたのが、NHKの首相官邸担当記者だった。取材記者が取材対象に会見の進め方を入れ知恵するなどというのは、明白に記者の倫理に違反する。「首相指南書事件」として知られるこの事件で、NHKは記者の関与を否定し、疑惑を強引に握りつぶした。

十年後、NHKが記者による捜査情報漏えいの事実を公表したことは、それなりに報道倫理をめぐる現場の意識が改善されたことを示しているとも言える。しかし十年前の苦い経験から得た教訓が、単に「コンプライアンス」の徹底で終わったとすれば、教訓が十分に生かされているとは思えない。

自ら省みる謙虚さを

新聞は今回のNHK記者の問題を大きく、批判的に伝えた。『朝日』『毎日』『産経』などは社説でも取り上げ、「報道の信頼揺るがす愚行」を非難するとともに、こうした事態を招いた背景をきちんと検証するようNHKに求めている。

しかし現場の記者がこうした「愚行」を引き起こす恐れはNHKだけのものかどうか。新聞の現場では記者に報道倫理がしっかり浸透しているのかどうか。おそらく新聞も、NHKだけに反省や

検証を求めるだけでは済まないはずである。

日本のジャーナリズムの歴史に残る汚点とされた「首相指南書事件」は、実はNHKだけの問題ではなかった。NHK記者の関与が明白に疑われていたにもかかわらず、当時の首相官邸記者クラブは真相を解明しようとはしなかった。報道倫理の基本原則を踏みにじった行為を目の前にしながら、事実を確かめ責任を追及することを避けたのである。その不作為の責任は記者クラブに所属するすべての報道機関に帰せられる。

報道倫理にかかわるあれだけの不祥事を不問に付し臭いものにふたをしたことが、どれほど報道に対する市民の信頼を揺るがせたか、報道各社が真摯に反省した跡はうかがえない。その後の十年余、当事者だったNHKはもとより、報道各社の間でも「事件」を検証したという話を聞かない。

今回の情報漏洩問題で、新聞が記者の行為を批判しNHKに反省や検証を迫るのはいい。しかし新聞の側にも「首相指南書事件」の扱いのように、報道倫理をめぐって誇れない過去があることを忘れないでほしい。他を批判するなら、まず自らの過去を省みる謙虚さを持つてもらいたい。

公共の利益優先する姿勢

いま改めて見直すべき問題は、記者の基本的な職業倫理を現場のジャーナリストたちにどう徹底させるか、だろう。記者としてすべきこと、してはならないことを企業の内部規定や行動指針とし

て守らせることもむろん無意味ではない。しかしそれを守ること（「コンプライアンス」）だけを記者に押し付けて事足りりとする空気が職場にあるとすれば、今回のような問題が繰り返される心配が多分にある。

いま必要なのは、職業としてのジャーナリストに求められる責任、より高い倫理観を身に付ける機会を、現場の記者に与えることだ。報道倫理の基本を学ばせることだ。それは社内研修の形でもいいし、外部での研修・教育の形でもいい。仕事を通じて優れた先輩から学べるなら、それもいい。ただいずれの場合も、形だけのおざなりな研修や教育にしては意味がない。

日本ではほとんどの記者がいずれかの企業に所属する。企業人として、企業の利益、立場を無視することは難しい。しかし記者の職業倫理は、企業の利益より前に公共の利益に奉仕することを記者に求めている。報道に携わるものの倫理が一般の社会人の規範・倫理より一段と厳しい理由もそこにある。

日本のジャーナリズムはしばしば、自社の利益や立場を優先させがちな「企業ジャーナリズム」と批判される。ジャーナリストは何よりも公共の利益を重視する職業だという考え方が、現場の記者の間に十分に定着しているとは言い難い。報道倫理より「コンプライアンス」が先にくる姿勢の中に、それが象徴的に表れている。

（共同通信社社友）

プレスウォッチング

特捜検察「暴走」の衝撃

検察審議決の混乱も気掛かり

九月から十月にかけて、政治の根幹を揺るがす大事件が吹き荒れ、国民の不安をかき立てている。「大阪地検特捜部の押収フロッピー改ざん事件」「検察審査会の小沢一郎氏強制起訴決定」の国内問題に加え、「尖閣諸島海域での中国漁船衝突」に絡む領土問題も急浮上。いずれも事態の収拾、解決に手間取る難題ばかりで、菅直人民主党政権は重大局面にさらされてしまった。

連日の大報道によって事件のアウトラインを知ることができるが、背景分析、メディアの伝え方に問題点や疑問点はないか。各種情報を再点検して、考察を試みたい。

「フロッピー改ざん」に驚く

大阪地裁が、「郵便料金不正事件」の村木厚子被告（元厚労省局長）に関する大阪地検の供述証拠の大半を不採用にして無罪判決を言い渡したのは九月十日。四十三通のうち三十四通の証拠が「検事の誘導で作られた」として採用されなかったことに驚かされたが、十日後の二十一日さらに前代未聞の証拠改ざん事件が発覚した。大阪地検

特捜部の前田恒彦主任検事が、証拠として押収したフロッピーディスクを改ざんした疑惑が、『朝日』9・21朝刊スクープによって暴かれ、特捜検察「暴走」の衝撃が走った。窮地に立たされた最高検察庁は同日夜、高等検察庁を飛び越えて、地検の検事を直接逮捕する事態に急展開した。この異例の判断と同時に、最高検と大阪地検が村木厚子氏について上訴件放棄の手続きを取ったため、村木氏の無罪が確定した。

朝日新聞のスクープは特筆すべきことで、二〇一〇年度新聞協会賞（十月六日決定）に輝いた。『朝日』10・7朝刊によると、大阪本社司法担当記者が「押収したFDデータ改ざん」の情報をつかんだのは七月で、入念な調査報道に取り組んだ経緯を同紙記事から引用しておく。

「大阪地検からFDを返却されていた上村勉被告の弁護士を数週間かけて説得し、FDを情報セキュリティティー会社に解析に出したのは、村木さん無罪判決から5日後の9月15日。18日になって、『FDが前田主任検事の手元にあったとみられる昨年7月13日に改ざんされた可能性が極めて高い』との結果がもたらされた。翌9月19日、検察幹部に解析結果を示したところ『信じたくない』とつぶやき、天を仰いだ。翌20日午後、大阪中之島合同庁舎で主任検事への事情聴取が極秘に行われた。主任検事は『意図的ではない』としながらも、データを書き換えた可能性があることを認めた。そこで取材班は深夜まで総力を挙げて21日朝

刊を作成。この日夜、最高検が主任検事を逮捕（22日朝刊）。10日後の10月1日には、改ざんを意図的と知りながら隠したとして当時の大阪地検・大坪弘道特捜部長と佐賀元明副部長が犯人隠避容疑で逮捕され、事件は取材班の予想を超えて急展開した。——このスクープ記事がなければ、「村木氏無罪判決」によって世論は沈静化し、特捜検察のトリックが闇に葬られたかもしれない。その点で、『朝日』記者が、村木氏関与を立証するためシナリオに合わないFDの記述「09年6月1日」を「6月8日」に改ざんした前田検事の悪をあぶり出した功績は大きい。

腕っこきの前田検事は証拠隠滅罪で起訴され、懲戒免職処分となった。上司の大坪部長と佐賀副部長も犯人隠避罪で逮捕・起訴され、法務省は十月二十一日付でこの二人も懲戒免職にした。

「小沢氏強制起訴」を議決した検察審

小沢一郎氏（元民主党代表）の政治資金疑惑に関し東京第五検察審査会は十月四日、二度目の「起訴議決」を公表。これによって小沢氏の強制起訴が決まり、世間に新たな衝撃が走った。検察審査会の在り方がにわかに論議を呼んでいるので、議決の経緯を振り返って、問題点を究明したい。

第五検察審査会の「小沢氏起訴相当」議決（四月）を受け、東京地検特捜部がさらに捜査した結果、「不起訴」と再決定したのが五月。検察審査会はこの判断に反発、新たな審査員による二度目

の審査会を招集して再審議して出した結論が、今回の議決である。昨年五月の「改正檢察審査会法」施行によって檢察審の権限が強化され、檢察当局が「不起訴」にした場合、檢察審が再審査を行って「起訴議決」を二度決定すれば、強制起訴できることになった。

今回の「小沢氏強制起訴」は、この法的根拠に基づいた議決である。審査会法によると、有権者から抽選で選ばれた十一人で審査会は構成されるが、「審査に当たり、法律に関する専門的知見を補う必要があると認めるときは、弁護士の中から事件ごとに審査補助員を委嘱することができる」と規定している。二度目の檢察審で補助した弁護士は吉田繁実氏（東京第二弁護士会）で、その責任は重大だ。議決決定文書は公開されているものの、「審査員11人中、8人以上の賛成で『起訴』議決した」との発表だけで、審査経過は非公開。密室審議のため、憶測が乱れ飛び、「民意とは?」「市民目線とは?」との論議がかまびすしい。

従来の「特捜檢察の起訴」と「檢察審の起訴」を、同列に論じるのは危険である。檢察審議決を受けても「直ちに起訴」できず、「起訴→裁判」手続きを進める一定の日時が必要だ。今後は東京地裁が指定する弁護士が檢察官役となつて小沢氏を起訴し、通常裁判と同様の手続きで公判に臨むことになり、檢察官役の弁護士の責任は極めて重い。特捜檢察の代役の手腕が注視されるゆえんだが、「指定弁護士らの補充捜査によって新証

拠発掘の見込みは、今回は特に困難」との指摘も出ており、前途多難である。有罪を立証するため膨大な捜査資料を精査する時間が必要で、過去の檢察審（明石市の歩道橋事故など）の事例と比較しても今回のケースは難しく、正式起訴するまでには少なくとも数カ月を要する案件で、初公判の期日を現段階では予測できない。

「檢察情報垂れ流し」との批判

このように「村木氏不当逮捕」と「小沢氏と檢察審問題」は、特捜檢察絡みの大問題となつたが、マスコミの過剰報道に批判が高まっている。メディア側はこの現実を真摯に受け止め、報道姿勢・取材体制見直しの契機にしてみたい。前段で取り上げた「FD改ざん事件スクープ」は称賛に値するが、一連の村木・小沢事件に関する特捜檢察の一方的取り調べ→垂れ流し報道には、多くの問題点が指摘されている。特に村木元局長逮捕（09・6・14）から起訴（同7・4）までの報道は、檢察サイドからの情報に圧倒的で、村木氏への疑惑を増幅させた印象が強い。ところが、一年後の大阪地裁第二回公判（10・5・26）で、厚労省元係長らの供述調書の証拠請求が「取り調べに問題があった」として却下されて檢察側は一転劣勢に立たされた。その後報道は軌道修正されたものの、「マスコミは檢察ワンサイドの報道しかしていない」との批判にさらされたのである。大手五紙と共同通信が九月十一日以降、「供述報道、慎重さ必要」などと題する検証紙面を相次

ぎ制作して、読者の疑問に応える姿勢を示した。

『朝日』（9・11朝刊）は、「元局長の関与を認めたとされる元部下の供述調書の大半が『検事の作文』として証拠採用されない事態までは、予測できなかった。……公権力である檢察をチェックできたのか、その批判には謙虚に耳を傾けたい」との反省を述べており、他紙のトーンも同様だった。

『産経』（9・23朝刊）は「当時、檢察幹部は『すべて証拠でがんじがらめ。有罪は確実』と断言した。後の公判で、供述が相次いで覆されるまで、無実を予測できなかった。……捜査段階では、女性キャリア逮捕の衝撃や国会議員に波及する可能性もあり、報道合戦が過熱した。冷静さを失い、檢察の構図に傾いた感を否めない部分もあった」と告白していた。

村木氏が無罪判決（9・10）後の会見で、「逮捕前後のマスコミ取材は強引だった。檢察側情報がありアルタイムで実況中継されていた。檢察情報を書くなどと言わないが、それ以外に何を書いてくれたのか、考えてほしい。『何ゆえに』』という点は検証していただきたい」と語っていた。村木さんを五カ月余も身柄拘束した責任の一端が、センセーショナルな報道にあったことを謙虚に反省しなければならぬ。

「檢察審査申立人・甲」のナゾ

特捜檢察の失態は憂慮すべきことだが、チェック機能の役割を担うとされる「檢察審査会」をめぐって新たな論議が巻き起こっている。

検察審議決を受けた十月五日朝刊、『朝日』社説は「小沢一郎・元民主党代表は今こそ、自ら議員辞職を決意すべきである。……まさに『世の中』の代表である審査員によって、小沢氏の主張が退けられたといえよう」と、議員辞職を迫っていたが、他紙社説も「小沢氏は身を引け」と述べていた。『毎日』社説は「検察審査について、一切、説明がないのは疑問だ。審査員の会見実施を含め、審査過程の一定の情報公開を求めたい」と断りながらも、「『公正な刑事裁判の法廷で黒白をつけようとする制度だ』との議決は、市民感覚を刑事訴追に反映させようという制度改正の目的と重なり合うものだ」と述べており、第一回検察審議決（『起訴相当』）の時と同様、各紙とも「市民感覚」に同調する論調の印象を受けた。

「検察捜査」暴走を正すためのチェック機関として、検察審査会の存在は理解できるものの、権限強化からわずか一年余りの検察審の役割を過大評価することに危惧を感じており、幾つかの疑問点を挙げておきたい。

公開された「検察審議決書」の冒頭に、

「審査申立人（氏名） 甲

被疑者（氏名） 小沢一郎こと小澤一郎

不起訴処分をした検察官（官職氏名） 東京

地方検察庁 検察官検事 斎藤隆博

議決書の作成を補助した審査補助員 弁護士

士 吉田繁実」

と記載され、「当検察審査会は、上記被疑者に対

する政治資金規正法違反被疑事件につき、平成22年5月21日上記検察官がした再度の不起訴処分の当否に関し、検察審査会法第41条2第1項により審査を行い、次のとおり議決する」と明記し、長文の議決内容が記述されている。

審査申立人が、「甲」という記載に驚かされる。これだけ重大な政治的訴訟の申し立てが、匿名で許されるかとの疑問がわく。正体不明なのが気掛かりだったが、『朝日』10・6夕刊によって、「真実を求める会」の存在が浮かび上がった。このほか「世論を正す会」「在日特権を許さない会（在日特会）」などの政治的動きもインターネット上で飛び交っており、危険な時代の空気を感ずる。小沢氏の政治資金疑惑だけでなく、「市民目線」に便乗した意図的告発が続出したら、社会は混乱する。その点で、公正な告発を担保するために「匿名告発」を認めるべきではないと思うが、間違いだろうか。

十一人の市民審査員が審議の前提として、事件の経緯を審査補助員の吉田弁護士から受けたに違いないが、その内容は一切公開されていない。司法へ市民の声を反映させようとの発想は否定しないが、「市民目線」偏重に流されると、逆に誤判・冤罪の危険性をはらむ。「政治とカネ」の問題と刑罰を科すことは別次元の話なのに、小沢憎しの大合唱によって、「推定無罪」原則を無視するような風潮に歯止めを掛けなければならぬ。これは「小沢氏擁護」ではなく、本来の法秩

序を確立するための根源的課題であるからだ。

今回の検察審査会審議を探ってみて、審査員十人の平均年齢は三十四・五五歳（男性五人、女性六人）とのことだが、各人の年齢、職業まで公開してもよかったろう。さらに、「議決書」に審査経過を記載してほしかった。この点にこだわるのは、検察審の議決が、従来は（昨年五月まで）参考意見にすぎなかったため密室でよかったかもしれないが、権限強化によって「起訴権」を持った以上は、審査内容を公開するのは当然で、それこそ公正な「市民目線」の趣旨にも応える道ではないか。

一方、小沢弁護団は「今回の起訴議決内容が、告発容疑と違っており違法だ」として、検察審議決の無効を求める訴訟を提起するという。また村木事件で懲戒免職になった前田検事が「小沢事件」で元秘書を取り調べて逮捕した事例が明るみに出るなど、難題が相次ぎ持ち上がっている。

両事件を通じて、「捜査の密室性」を批判する声がますます高まってきたことを謙虚に受け止める、容疑者取り調べの可視化と情報公開を急がなければならぬ。同時に、メディア側には一方的事件取材の反省と、報道倫理の順守を強く求めたい。

この際、学者・有識者による「第三者委員会」を設置して、検察組織全体を検証、抜本的司法改革を目指してほしい。

（池田 龍夫リジャーナリスト）

放送時評

BSデジタルチャンネルに新たに5社

BSアナログ停波で新サービス

来年七月の地上デジタル放送への完全移行に併せ、BSアナログ放送も停波することが予定されている。衛星放送に関しては、先の制度改正により、東経一一〇度の軌道位置にある放送衛星を経由したBS放送と、同じく東経一一〇度にある通信衛星(CS)を介したいわゆる一一〇度CS放送をまとめて、制度上「特別衛星放送」に整理したが、総務省はBSアナログ放送終了後に空き地となるこの周波数帯域を使って新たにサービスをを行う特別衛星放送の委託放送事業者の申請を昨年と今年に分けて行った。

昨年六月には、WOWOWや放送大学、米FOXなどの十一チャンネルが決定。昨年の段階では、携帯電話の電波との混信の懸念があった周波数帯域の申請を見送ったが、この問題が解消したため、今年に入って申請を受け付け、認定を電波監理審議会に諮問。十月十三日の審議会で、総務省の原案を適当とする答申が出された。これにより、BSデジタル放送の新たなチャンネル枠に五社七チャンネルが決まった。

今回決まったのは、洋画放送の「IMAGICA ティーヴィ」、映画の「日本映画衛星放送」、釣り番組の「釣りビジョン」、スポーツ番組の「ジエイ・スポーツ・ブロードキャスティング」、アニメやドラマの「ブロードキャスティング・サテライト・デイズニー」の五社。うち「ジエイ・スポーツ・ブロードキャスティング」と「ブロードキャスティング・サテライト・デイズニー」は、各二チャンネルを獲得した。

「ブロードキャスティング・サテライト・デイズニー」は、米・デイズニーの子会社で、デイズニー傘下の米ABCテレビなどが制作したテレビドラマやニュース、映画などを無料で放送するチャンネルと、CS放送から移行する有料のデイズニーアニメチャンネルの二チャンネルが認められた。昨年の六月に先行して決まった十一チャンネルと、今回決定した七チャンネルを含めた十八チャンネルのうち、新たに広告放送が認められたのは、この「ブロードキャスティング・サテライト・デイズニー」の一チャンネルのみということになる。前回決定した放送大学とこの広告放送を計画しているデイズニーの一チャンネルを除く十六チャンネルが有料放送である。

昨年六月に決定した十一チャンネル分は来年十月以降に、今回決定した七チャンネルは、来年十二月から翌一二年七月までにサービスを開始する予定である。これまでのBS放送は、地上波系の総合チャンネルが中心であったが、新たなスター

トを切る一一年以降のBSデジタル放送は、有料専門チャンネルの占める割合が、ぐっと大きくなることとなった。そのような状況をどのようにとらえたらよいのかを考える前に、日本におけるBS放送と有料サービスとの関係を簡単に振り返っておこう。

BS放送の登場・発展と有料放送サービス

NHKでは一九六〇年代から、将来の放送サービスとして衛星放送の研究に着手していたが、八四年、NHKが世界に先駆けてBS放送の試験放送を開始する。その後、八九年には、BS-1とBS-2の二波による本放送を始める。

実際にBS放送の開始に当たっては、放送法がNHKに定めている全国どこに住んでいる国民にもあまねく放送サービスを提供するという「あまねく」義務を果たすべく、山間部や離島、へき地などに残っていた難視聴地域解消のための「決定打」という意図があったが、他方でBS放送独自編成のチャンネルを展開することで、新たな受信料収入を確保するという狙いもあった。

民放側も衛星放送事業への参入については早くから検討していたが、民放からすれば、新たに広告放送を行う放送事業者が増加することは広告市場におけるパイの争奪戦を激化させることであり、場合によっては広告単価を下落させるといった危惧もあって、結果、民放のほか、家電メーカーなどが共同出資する形で日本衛星放送(現・WOWOW)を立ち上げ、有料放送として九一年よ

り本放送を開始することになる。日本衛星放送の登場は日本放送史上において、空中波での有料放送サービスの幕開けとなった。

一方で衛星放送では、衛星に送信するアップリンクの施設が一つあれば、全国をカバーできるわけで、衛星放送サービスが本格化すれば、これまでの地上テレビ放送のネットワークは不要となり、ローカル放送局は石油時代に入った時の炭焼き小屋のようになるといった意味で「ローカル民放炭焼き小屋論」が語られたりもした。この「ローカル民放炭焼き小屋論」に代表されるように、ローカル民放局の間には、衛星放送による広告放送の登場には警戒感が根強くあった。

さて、BS放送の登場と前後するが、地上放送と異なる専門チャンネルをサービスの目玉としたケーブルテレビが都市部に次々と登場する一方で、八九年にケーブルテレビに対する衛星を介した番組提供が本格化する。それまでのケーブルテレビは、テレビ放送の難視聴対策としての色彩が強く、そのため、サービスエリアも山間部やへき地、農村部などが多かった。このような都市型のケーブルテレビの普及・浸透は、有料放送に人々をなじませていくことになる。

九二年には、それまでケーブルテレビ向けに配信していた番組を、視聴者が直接受信できるようにした。CSアナログ放送の開始である。その後、九六年には、パーフェクトTV（現・スカイパーフェクトTV）によるCSデジタル放送が開始さ

れるが、CS放送に関してはアナログ放送時代が短く、また、有料課金型のサービスであったこともあり、アナログ放送からデジタル放送への利用者の移行は、比較的スムーズに行われた。

二〇〇〇年に、BSデジタル放送が開始。既にBSアナログ放送を行っていたNHKやWOWOWは、BSデジタル放送にもチャンネルを割り当てられてサイマル放送をする一方、新たに民放キー局系の五チャンネルが広告放送として、スターチャンネルが映画専門の有料チャンネルとしてサービスを始める。その後、追加のチャンネル認定などもあり、現在、BS放送によるテレビ放送としては、NHK、民放系などの十二チャンネル（うち、有料チャンネルは二チャンネル）が放送されている。

新BS放送の今後

今回の決定を受けてまず上がった反応は、BS放送に新たに登場する有料チャンネルを日本の多チャンネル放送市場が十分に吸収できるのか、既存の多チャンネル放送事業者間で過当競争を生むのではないかという懸念の声であった。日本経済の景気の低迷や昨今のテレビ広告の伸び悩みの中で、BS放送において新たに広告放送が多数登場することは、事業環境として厳しいであろう。昨年の認定に当たっては、広告放送で計画を出したディズニーが落選した際も、広告市場の先行きに對する不安が理由と取りざたされた。昨年後半から既存の民放BSの広告の伸びが注目される中

で、今回の決定では再度、広告放送の計画を提出したディズニーだけが、広告放送として認定を受けることとなった。

他方で二〇〇〇年代後半に入り、日本の有料多チャンネル放送市場は伸び悩みに苦慮している。

CS放送では、いわゆる一〇度CS放送の契約件数が伸長しているものの、先行してサービスを展開してきた一二四度、一二八度衛星によるサービスの契約件数は低減傾向にある。

IPTVやインターネットによる有料動画配信が一般化する一方で、YouTubeやユーチューブなどの無料で動画にアクセスすることのできる機会も増えてきている。有料放送を取り巻く環境が変化しつつある。そのようなことを踏まえて、昨年の認定された事業者、ならびに今回、認定が決定した事業者の顔触れを見ると、既にCSデジタル放送で事業展開を行ってきた事業者がほとんどである。言い換えれば、有料放送事業を展開するに当たっての蓄積を持っているところが新BS放送の枠に「上がってきた」とも言える。

そう考えると、多チャンネル放送市場の有力プレーヤーが、新BS放送、CS放送で複数のチャンネルを抱えることで、シナジー効果を期待しながら、サービスの維持拡大を図っていくというシナリオが読み取れなくもない。ただし、それが視聴者にとって豊かな多チャンネル放送になるのかは、今後のプレーヤーの活動に懸かっている。

（音 好宏 上智大学教授）

◎理事会・評議員会

(公財) 新聞通信調査会と(財) 同盟育成会は十月二十七日、評議員会と理事会を開き、平成二十二年度上半期の事業報告と中間決算などの案件を原案通り承認、可決した。

◎特別講演会

(公財) 新聞通信調査会は十月十三日午後一時半から、東京・東銀座の時事通信ホールで特別講演会を開いた。講師はアグネス・チャン氏、演題は「子どもの人権と報道」だった。

◎通信社ライブラリーからのお知らせ

《購入書籍》

▽『満州における日本人経営新聞の歴史』(李相哲著、凱風社、370頁、税別4400円)

▽『報道戦線から見た「日中戦争」』(西岡香織著、芙蓉書房出版、331頁、税別2500円)

▽『新版・国際交流史』近現代日本の広報文化外交と民間交流』(松村正義著、他人館・すずさわ書店、407頁、税別3000円)

▽『悲劇の島』記者の見た玉砕島グアム』(堀川澤著、光人社、221頁、税別571円)

▽『サイパン特派員の見た玉砕の島』(高橋義樹著、公人社、325頁、税別752円)

▽『ベルリン特電』(江尻進著、共同通信社、307頁、税別1748円)

▽『日本の新聞におけるアフリカ報道』(鈴

木正行著、学文社、378頁、税別4000円)

▽『日本の近代14 メディアと権力』(佐々木隆著、中央公論社、423頁、税別2400円)

▽『岩波講座「帝国」日本の学知 第4巻・メディアのなかの「帝国」』(山本武利責任編集、岩波書店、319頁、税別4800円)

▽『日本新聞通史・四訂版』(春原昭彦著、新泉社、391頁、税別3800円)

▽『太平洋戦争と新聞』(前坂俊之著、講談社学術文庫、417頁、税別1250円)

▽『流行歌の誕生』「カチューシャの唄」とその時代』(永嶺重敏著、吉川弘文館、192頁、税別1700円)

《寄贈の書籍・資料》

後藤謙次氏から

文春新書

▽『小沢一郎 50の謎を解く』(後藤謙次、磯山恒信氏から

▽『手紙の遠足』松方三郎エッセー集』(松方三郎

▽『近衛日記』(共同通信「近衛日記」編集委員会、共同通信社)

▽『大海軍を想う』(伊藤正徳著、文藝春秋)

西島拓也氏から

▽『私は何をしたか』栗林一石路の真実』(信濃毎日新聞社)

福原亨一氏から

▽『春華秋實』日中記者交換40周年の回想』(段躍中編、日本橋報社)

〔編集後記〕

▽巻頭の講演原稿によると、民主党政権の行く末について、「来年三月が大きなヤマ場」を迎えることになりそうです。外交政策をはじめとした難問山積の中で、その場しのぎの政治スタイルは当面続きそうです。

▽その場しのぎといえば、「ノモンハン事件」をテーマとした原稿にもある「最初は威勢がよかったが、敗色濃厚となると、責任を現場に押し付けた」という失敗の経験をどう生かせるでしょうか。

▽「世界における情報の流れは、貿易風と同じくらい規則正しい」(シユラム)。伊藤陽一教授の分析では、情報の世界でも日本の地位低下は著しいといえます。どう生きるか日本の通信社。(安)

〔悲報〕

梅野 憲治郎氏(うめの・けんじろう)元時事通信社商況部長) 9月28日死去、88歳。自宅は西東京市保谷町5-15-5。喪主は長男の匡俊(まさとし)氏。

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-1 東京都港区虎ノ門一-五-一六

(電話) 三三九三-一〇八一(代)

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

振替口座〇〇一一〇四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会2010



●仲晃 著 (岩波現代文庫 二二〇〇円 税別)

『アメリカ大統領が死んだ日』一九四五年春、ローズベルト

二十世紀のアメリカを導いた偉大な大統領として名声を独占しているのは、第三十二代フランクリン・デラノ・ローズベルト(FDR)だと断定しても異論はまずあるまい。世界大恐慌のさなか一九三三年に就任、「ニューディール」政策を推進して米経済を立ち直らせた。史上空前の四期連続当選を果たし、第二次世界大戦を陣頭指揮、枢軸側の日独両国に勝利する直前の四十五年四月十二日、脳内出血で急逝する……あまりにも劇的な生涯だった。黒人初の大統領としてホワイトハウス入りしたバラク・オバマも、環境重視の経済政策を「グリーン・ニューディール」と銘打ってFDRにあやかろうとしている。

著者は政治的巨人FDRに秘められた陰の部分があったことを、死去前後の百日間に焦点を合わせて活写している。FDRが静養先のジョージア州ウォームスプリングスにある山荘で最後の発作を起こした日、付き添っていたのはエリノア夫人ではなく極秘の愛人ルーシーだった。ルーシー・マースー(後にラザファード夫人)はエリノア夫人の秘書で、美貌と知性を併せ持った女性だった。二十三歳でローズベルト

家に雇われて間もなく、新進気鋭の若手政治家FDRと不倫関係に陥る。二人の関係が明るみに出て解雇された後も、一九二一年、冷たい海で泳いだのが原因でFDRが小児まひに掛かり、車いすに頼る身になってからも、日陰の世界は約三十年間にわたり続いた。

こうした不倫関係は二十世紀前半のワシントンでは珍しいことではなかった、と著者は指摘している。また「三十年近くも続いたロマンスは、もはや情事というようなものではない」との伝記作家ジム・ビショップの評価も引用している。しかし、FDRとの間に二男五女を生み、不倫発覚で事実上家庭内離婚した後もエリノア夫人がファーストレディとしての職務を果たしていたのに、夫は死の瞬間まで「愛人とはほえみを交わしていた」となると、これはただ事ではない。

しかも、FDRは長男のジェームズにあてた遺書で、自分と妻のひつぎはニューヨーク州ハイドパークの自宅の庭に埋葬するよう指示し、墓標まで指定していた。夫人は夫の遺志を黙って受け入れた。十七年後の一九六二年十一月七日七十八歳で死去、亡き夫の隣に埋葬された。

忠実な妻の役割を最後まで演じ切った。夫人は自分の留守を見計らってルーシーがホワイトハウスで夫と密会していたのを、夫の死後初めて知らされた。まさに最悪の裏切り行為であろう。

問題は大統領の情事が、アメリカの対外関係に影響しなかったかどうかである。最高首脳のスキャンダルは、他国にとっては格好の武器になる。現にスターリンはFDR死去の報に接すると、毒殺ではないか探りを入れるよう駐米大使のグロムイコに指令している。

FDRの秘め事が外国の情報部に察知されて外交の武器に使われたか否か、著者は触れていない。しかし、気になる記述がある。四十五年四月十四日、各国の首脳貴賓が続々と弔問に訪れる中で、「故大統領の無二の親友と言われたチャーチル首相の姿はなかった」。英国の公式代表はイーデン外相だった。

チャーチルはなぜ弔問に来なかったのか。米政界の内部情報に最も精通しているのは英国である。チャーチルがFDRの秘事を知らなかったとは思えない。開戦直後ナチス・ドイツの猛攻に遭って苦戦していたチャーチルが、中立政策をとるアメリカを連合国側に引き込むため、日本の先制攻撃を誘発する極秘作戦にFDRを合意させる決め手として、ルーシー・スキャンダルを使ったのか……。その答えは畏敬する大先輩仲さんの続編に期待したい。

(小関 哲哉 国際問題研究所ATW代表)